



## 平成29年就業構造基本調査の結果の概要(香川県分)

平成31年2月 香川県政策部統計調査課

目 次

I	15歳以上人口の就業構造	1
1	15歳以上人口の就業状態	1
2	有業者	1
	(1) 有業率	1
	(2) 従業上の地位	3
	(3) 産業及び職業	4
3	雇用者	9
	(1) 雇用形態	9
	(2) 雇用者の年間就業日数・週間就業時間	18
	(3) 雇用者の所得（主な仕事からの年間収入）	21
4	就業異動	25
	(1) 過去5年間に前職を辞めた離職者（転職就業者及び離職非就業者）の状況	25
	(2) 産業間異動	28
5	無業者	30
6	起業者（現在の事業を自ら起こした者）	32
7	初職就業時の雇用形態と初職継続者	33
8	育児をしている者の就業状態	34
9	介護をしている者の就業状態	36
II	主要指標の全国比較	38

●就業構造基本調査とは

就業構造基本調査とは、就業・不就業の実態を種々の観点から捉え、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的に、昭和31年（1956年）の第1回調査以来ほぼ3年ごとに、57年（1982年）以降は5年ごとに実施している。

平成29年就業構造基本調査は、全国の世帯から無作為に選定した約52万世帯の15歳以上の世帯員約108万人を対象に、平成29年10月1日現在で実施した。

本県では約9,700世帯、約20,000人を対象に実施した。

《利用上の注意》

- 1 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは一致しない。
- 2 統計表中の「0」、「0.0」、「-0.0」は、集計した値が表章単位に満たないものである。
- 3 統計表中の「-」は、該当数値のないもの又は平均値及び割合の算出に当たって除数が0のものである。

# 平成29年就業構造基本調査

## ～15歳以上人口の就業構造(香川県分)～

### I 15歳以上人口の就業構造

#### 1 15歳以上人口の就業状態

**ア 有業者は約49万1千人で5年前に比べ約2千人の増加、無業者は約35万5千人で約1万3千人の減少**

平成29年10月1日現在の15歳以上人口をふだんの就業状態別にみると、有業者は491,200人、無業者は354,700人で、平成24年の5年前の調査と比べると、有業者は2,100人の増加、無業者は13,200人の減少となっている。(表1)

**イ 有業者は男性が約500人の増加、女性が約1千600人の増加、無業者は男性が約4千人の減少、女性が約1万人の減少**

有業者を男女別にみると、男性が274,000人、女性が217,200人となっている。5年前の調査と比べると、男性は500人増加、女性は1,600人増加と、男女ともに増加している。

無業者を男女別にみると、男性が131,600人、女性が223,000人となっている。5年前の調査と比べると、男性は3,500人減少、女性は9,800人減少と、こちらは男女とも減少している。

(表1)

(表1) 香川県及び全国の男女、就業状態別人口

香川県	平成29年			平成24年(前回調査)			増減(増減率)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	845,800	405,700	440,200	857,000	408,700	448,300	△ 11,200 (△1.3%)	△ 3,000 (△0.7%)	△ 8,100 (△1.8%)
有業者	491,200	274,000	217,200	489,100	273,500	215,600	2,100 (0.4%)	500 (0.2%)	1,600 (0.7%)
無業者	354,700	131,600	223,000	367,900	135,100	232,800	△ 13,200 (△3.6%)	△ 3,500 (△2.6%)	△ 9,800 (△4.2%)
全国(参考)	平成29年			平成24年(前回調査)			増減(増減率)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	110,976,700	53,542,900	57,433,900	110,815,100	53,413,200	57,401,900	161,600 (0.1%)	129,700 (0.2%)	32,000 (0.1%)
有業者	66,213,000	37,074,100	29,138,900	64,420,700	36,744,500	27,676,200	1,792,300 (2.8%)	329,600 (0.9%)	1,462,700 (5.3%)
無業者	44,763,700	16,468,800	28,294,900	46,394,400	16,668,700	29,725,700	△ 1,630,700 (△3.5%)	△ 199,900 (△1.2%)	△ 1,430,800 (△4.8%)

## 2 有業者

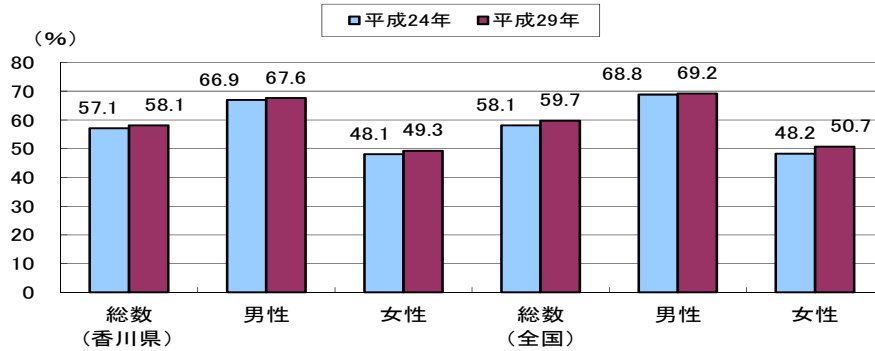
### (1) 有業率

**ア 有業率は男性が67.6%で5年前に比べ0.7ポイントの上昇、女性が49.3%で1.2ポイントの上昇**

15歳以上人口に占める有業者の割合(有業率)は58.1%で、5年前の調査と比べ1.0ポイント上昇した。全国と比べると1.6ポイント下回っている。

男女別にみると、男性は67.6%、女性は49.3%で、5年前の調査と比べ男性は0.7ポイント上昇し、女性は1.2ポイント上昇した。(図1)

(図1) 男女別有業率(香川県・全国)

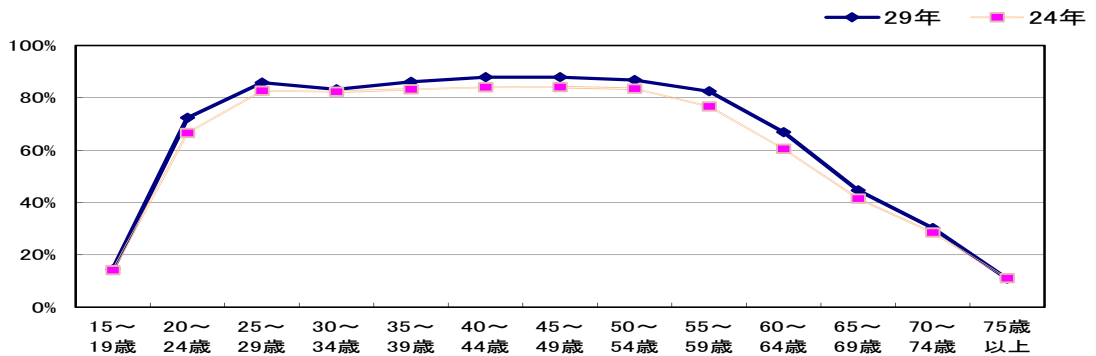


イ 年齢階級別の有業率は、男性は「75歳以上」で低下するも15歳から74歳までの各年齢階級で上昇、女性は「15～19歳」、「30～34歳」で低下するも、残りの各年齢階級で上昇し、M字カーブの山の部分が高くなってきている

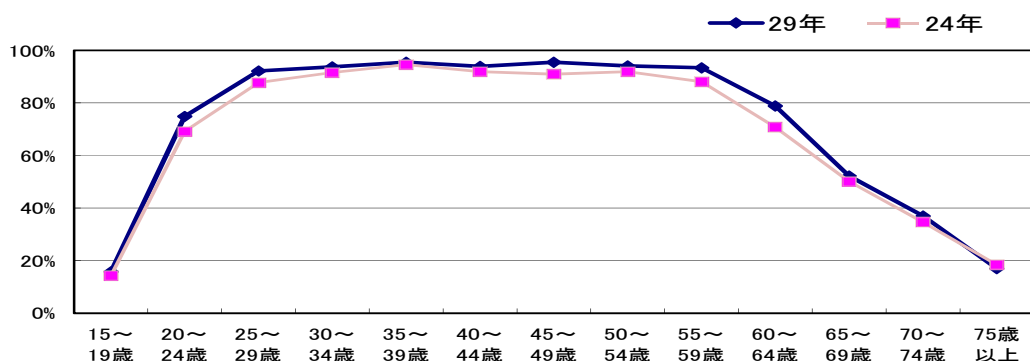
有業率を年齢階級別にみると、「75歳以上」で0.1ポイント低下しているほかは、「15～19歳」から「70～74歳」までの全ての年齢階級で上昇している。

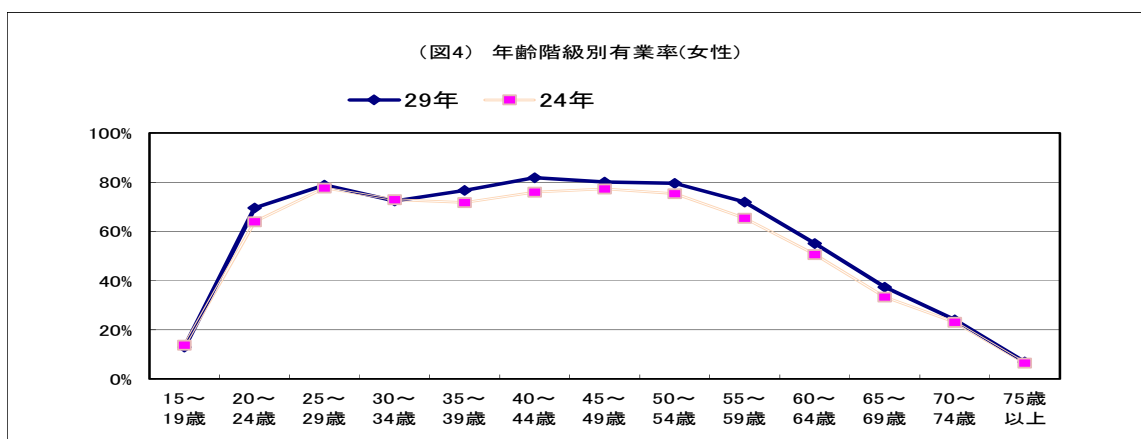
男女別にみると、男性は「75歳以上」で1.5ポイント低下しているが、15歳から74歳までの各年齢階級で上昇している。女性は、「15～19歳」で0.8ポイント、「30～34歳」で0.5ポイント低下しているほかは、各年齢階級で上昇しており「55～59歳」で6.6ポイント、「40～44歳」でも5.9ポイント上昇している。また「20～24歳」でも5.6ポイント上昇しており、M字カーブの山の部分が高くなってきている。(図2～4、表2)

(図2) 年齢階級別有業率(総数)



(図3) 年齢階級別有業率(男性)





(表 2) 男女、年齢階級別有業率

年齢階級	総数			男			女		
	平成29年(%)	平成24年(%)	増減	平成29年(%)	平成24年(%)	増減	平成29年(%)	平成24年(%)	増減
総数	58.1	57.1	1.0	67.6	66.9	0.7	49.3	48.1	1.2
15～19歳	14.5	14.1	0.4	15.8	14.3	1.5	13.0	13.8	△ 0.8
20～24	72.4	66.6	5.8	74.9	69.1	5.8	69.6	64.0	5.6
25～29	85.8	82.7	3.1	92.2	87.7	4.5	78.9	77.7	1.2
30～34	83.3	82.3	1.0	93.7	91.6	2.1	72.4	72.9	△ 0.5
35～39	86.1	83.3	2.8	95.5	94.6	0.9	76.7	71.8	4.9
40～44	87.9	84.0	3.9	93.9	91.9	2.0	81.9	76.0	5.9
45～49	87.9	84.1	3.8	95.5	91.0	4.5	80.1	77.3	2.8
50～54	86.8	83.5	3.3	94.1	91.9	2.2	79.6	75.4	4.2
55～59	82.5	76.7	5.8	93.4	88.1	5.3	72.0	65.4	6.6
60～64	66.9	60.5	6.4	78.9	70.8	8.1	55.1	50.6	4.5
65～69	44.6	41.5	3.1	52.2	50.1	2.1	37.4	33.4	4.0
70～74	30.2	28.5	1.7	37.0	34.6	2.4	24.1	23.1	1.0
75歳以上	10.9	11.0	△ 0.1	17.0	18.5	△ 1.5	7.0	6.5	0.5

## (2) 従業上の地位

### ア 男性の「雇用者(役員を除く)」の割合は上昇、「自営業主」及び女性の「雇用者(同)」の割合は低下

有業者について、従業上の地位別にみると、「雇用者」が 432,100 人(有業者に占める割合 88.0%)、「自営業主」が 46,900 人(同 9.5%)、「家族従業者」が 11,200 人(同 2.3%)となっている。

男女別にみると、男性は「雇用者」が 236,000 人(男性有業者に占める割合 86.1%)、「自営業主」が 35,800 人(同 13.1%)、「家族従業者」が 1,700 人(同 0.6%)となっている。

女性は「雇用者」が 196,200 人(女性有業者に占める割合 90.3%)、「自営業主」が 11,100 人(同 5.1%)、「家族従業者」が 9,500 人(同 4.4%)となっている。

5年前の調査と比べると、男女ともに「自営業主」の割合が低下している一方、「家族従業者」及び男性の「雇用者」の割合が上昇している。(表 3)

(表 3) 男女、従業上の地位別有業者数及び割合

従業上の地位	総数(人)		男性(人)		女性(人)		
		割合(%)		割合(%)		割合(%)	
平成29年	自営業主	46,900	9.5	35,800	13.1	11,100	5.1
	家族従業者	11,200	2.3	1,700	0.6	9,500	4.4
	雇用者	432,100	88.0	236,000	86.1	196,200	90.3
	計	491,200	100.0	274,000	100.0	217,200	100.0
平成24年	自営業主	51,900	10.6	39,900	14.6	12,000	5.6
	家族従業者	9,200	1.9	1,100	0.4	8,100	3.8
	雇用者	427,200	87.3	232,100	84.9	195,100	90.5
	計	489,100	100.0	273,500	100.0	215,600	100.0
増減	自営業主	△ 5,000	△ 1.1	△ 4,100	△ 1.5	△ 900	△ 0.5
	家族従業者	2,000	0.4	600	0.2	1,400	0.6
	雇用者	4,900	0.7	3,900	1.2	1,100	△ 0.2
	計	2,100		500		1,600	

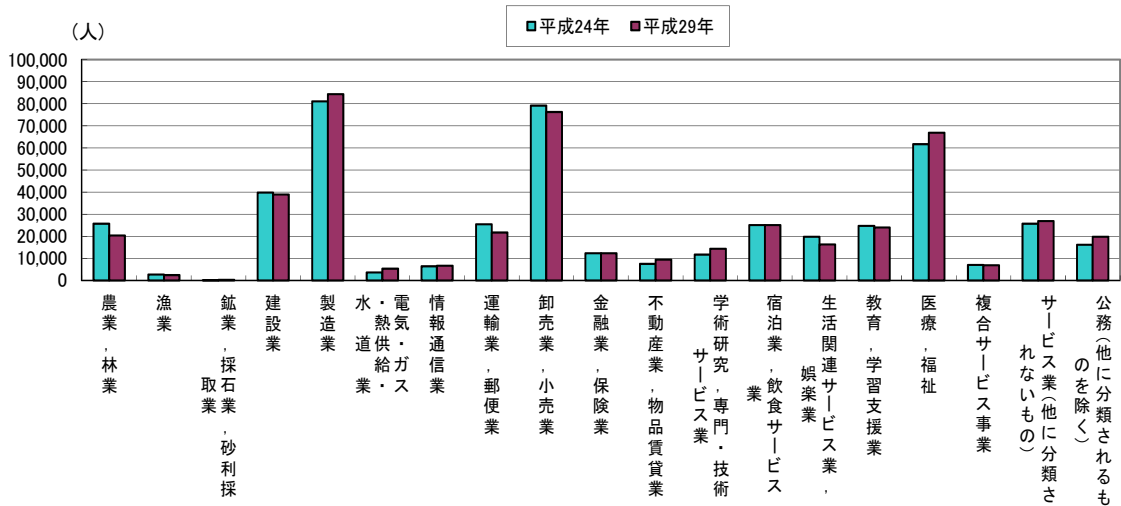
## (3) 産業及び職業

## ア「医療、福祉」、「公務(他に分類されるものを除く)」などで増加、「農業、林業」、「運輸業、郵便業」などで減少

有業者を産業大分類別にみると、「製造業」(84,300人)(有業者に占める割合17.2%)が最も多く、次いで「卸売業、小売業」(76,300人)(同15.5%)、「医療、福祉」(66,900人)(同13.6%)となっている。

5年前の調査と比べると「医療、福祉」が5,200人の増加、「公務(他に分類されるものを除く)」が3,600人の増加などとなっている。一方、「農業、林業」が5,300人、「運輸業、郵便業」が3,700人、「生活関連サービス業、娯楽業」が3,600人、「卸売業、小売業」が2,900人の減少などとなっている。(図5、表4)

(図 5) 産業大分類別有業者(総数)



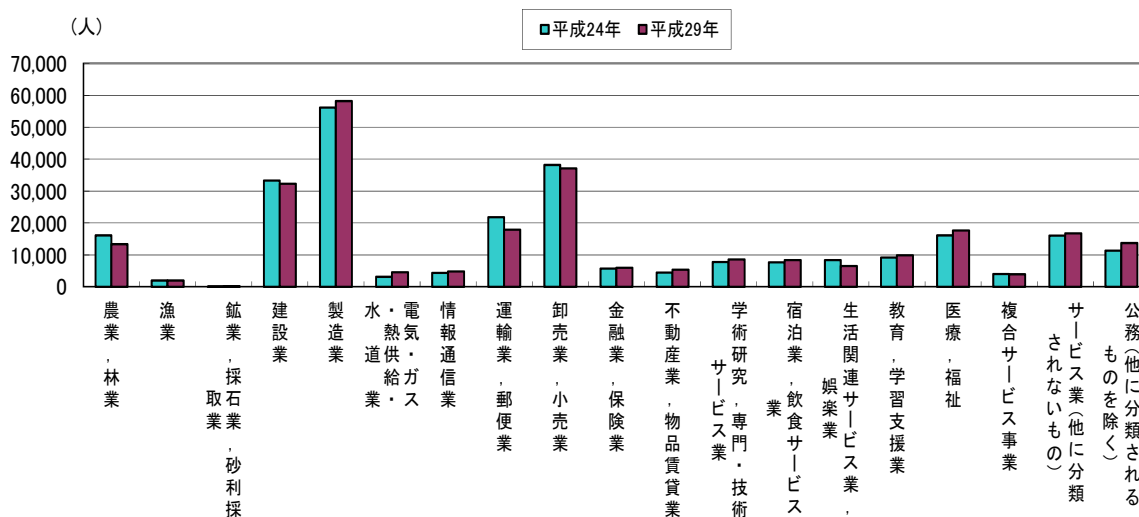
## イ 男性は「運輸業、郵便業」、「農業、林業」などで減少、女性は「農業、林業」、「卸売業、小売業」などで減少

有業者を産業大分類別、男女別にみると、男性は「製造業」が58,200人（男性有業者に占める割合21.2%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が37,100人（同13.5%）、「建設業」が32,300人（同11.8%）となっている。

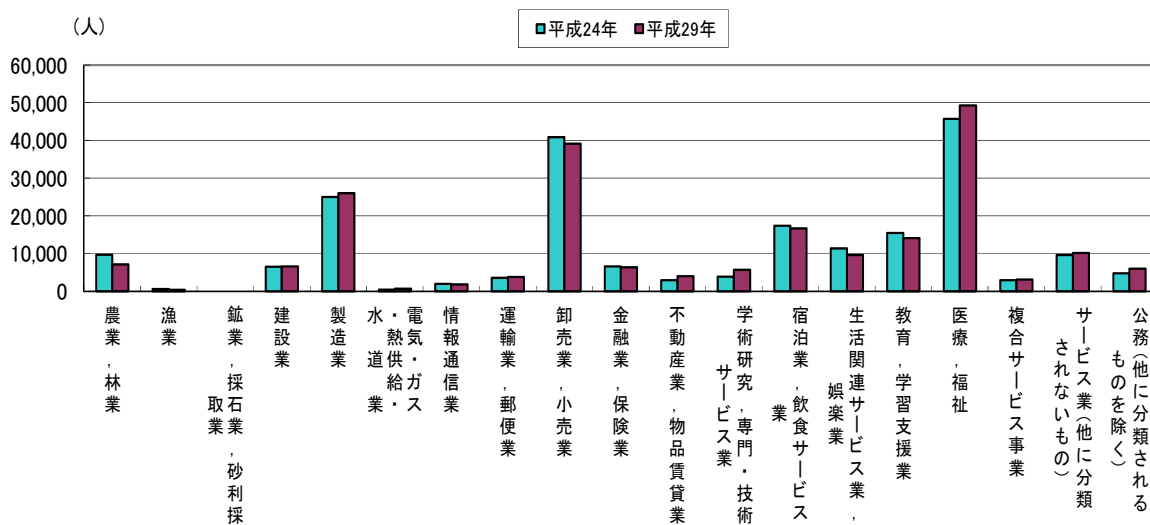
女性は「医療、福祉」が49,300人（女性有業者に占める割合22.7%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が39,100人（同18.0%）となっている。

5年前の調査と比べると、「医療、福祉」（男性1,500人増、女性3,600人増）は男女ともに増加している。また、男性は「運輸業、郵便業」が3,900人、「農業、林業」が2,700人の減少などとなっており、女性は「農業、林業」が2,600人、「卸売業、小売業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」が各1,800人の減少などとなっている。（図6、7、表4）

（図6）産業大分類別有業者(男性)



（図7）産業大分類別有業者(女性)



(表 4) 男女、産業大分類別有業者数及び割合

	産業大分類	実数(人)			割合 2) (%)		
		総数	男	女	総数	男	女
平成 29 年	総数 1)	491,200	274,000	217,200	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	20,400	13,400	7,100	4.2	4.9	3.3
	漁業	2,400	2,000	400	0.5	0.7	0.2
	鉱業、採石業、砂利採取業	200	200	0	0.0	0.1	0.0
	建設業	38,900	32,300	6,600	7.9	11.8	3.0
	製造業	84,300	58,200	26,000	17.2	21.2	12.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5,300	4,600	700	1.1	1.7	0.3
	情報通信業	6,600	4,800	1,800	1.3	1.8	0.8
	運輸業、郵便業	21,700	17,900	3,800	4.4	6.5	1.7
	卸売業、小売業	76,300	37,100	39,100	15.5	13.5	18.0
	金融業、保険業	12,300	6,000	6,400	2.5	2.2	2.9
	不動産業、物品賃貸業	9,400	5,400	4,000	1.9	2.0	1.8
	学術研究、専門・技術サービス業	14,300	8,600	5,700	2.9	3.1	2.6
	宿泊業、飲食サービス業	25,100	8,400	16,700	5.1	3.1	7.7
	生活関連サービス業、娯楽業	16,200	6,500	9,600	3.3	2.4	4.4
	教育、学習支援業	24,000	9,900	14,100	4.9	3.6	6.5
	医療、福祉	66,900	17,600	49,300	13.6	6.4	22.7
複合サービス事業	6,900	3,900	3,100	1.4	1.4	1.4	
サービス業(他に分類されないもの)	26,900	16,700	10,200	5.5	6.1	4.7	
公務(他に分類されるものを除く)	19,700	13,700	6,000	4.0	5.0	2.8	
平成 24 年	総数 1)	489,100	273,500	215,600	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	25,700	16,100	9,700	5.3	5.9	4.5
	漁業	2,600	2,000	600	0.5	0.7	0.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	100	100	0	0.0	0.0	0.0
	建設業	39,800	33,300	6,500	8.1	12.2	3.0
	製造業	81,100	56,100	25,000	16.6	20.5	11.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,600	3,100	500	0.7	1.1	0.2
	情報通信業	6,400	4,400	2,000	1.3	1.6	0.9
	運輸業、郵便業	25,400	21,800	3,600	5.2	8.0	1.7
	卸売業、小売業	79,200	38,200	40,900	16.2	14.0	19.0
	金融業、保険業	12,300	5,700	6,600	2.5	2.1	3.1
	不動産業、物品賃貸業	7,500	4,500	3,000	1.5	1.6	1.4
	学術研究、専門・技術サービス業	11,700	7,800	3,900	2.4	2.9	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	25,100	7,700	17,400	5.1	2.8	8.1
	生活関連サービス業、娯楽業	19,800	8,400	11,400	4.0	3.1	5.3
	教育、学習支援業	24,700	9,200	15,500	5.1	3.4	7.2
	医療、福祉	61,700	16,100	45,700	12.6	5.9	21.2
複合サービス事業	7,000	4,000	3,000	1.4	1.5	1.4	
サービス業(他に分類されないもの)	25,600	16,000	9,600	5.2	5.9	4.5	
公務(他に分類されるものを除く)	16,100	11,300	4,800	3.3	4.1	2.2	
増 減	総数 1)	2,100	500	1,600	-	-	-
	農業、林業	△ 5,300	△ 2,700	△ 2,600	△ 1.1	△ 1.0	△ 1.2
	漁業	△ 200	0	△ 200	0.0	0.0	△ 0.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	100	100	0	0.0	0.1	0.0
	建設業	△ 900	△ 1,000	100	△ 0.2	△ 0.4	0.0
	製造業	3,200	2,100	1,000	0.6	0.7	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,700	1,500	200	0.4	0.6	0.1
	情報通信業	200	400	△ 200	0.0	0.2	△ 0.1
	運輸業、郵便業	△ 3,700	△ 3,900	200	△ 0.8	△ 1.5	0.0
	卸売業、小売業	△ 2,900	△ 1,100	△ 1,800	△ 0.7	△ 0.5	△ 1.0
	金融業、保険業	0	300	△ 200	0.0	0.1	△ 0.2
	不動産業、物品賃貸業	1,900	900	1,000	0.4	0.4	0.4
	学術研究、専門・技術サービス業	2,600	800	1,800	0.5	0.2	0.8
	宿泊業、飲食サービス業	0	700	△ 700	0.0	0.3	△ 0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	△ 3,600	△ 1,900	△ 1,800	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.9
	教育、学習支援業	△ 700	700	△ 1,400	△ 0.2	0.2	△ 0.7
	医療、福祉	5,200	1,500	3,600	1.0	0.5	1.5
複合サービス事業	△ 100	△ 100	100	0.0	△ 0.1	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	1,300	700	600	0.3	0.2	0.2	
公務(他に分類されるものを除く)	3,600	2,400	1,200	0.7	0.9	0.6	

1) 「分類不能の産業」を含む

2) 有業者割合の分母は、「分類不能の産業」を含む有業者総数

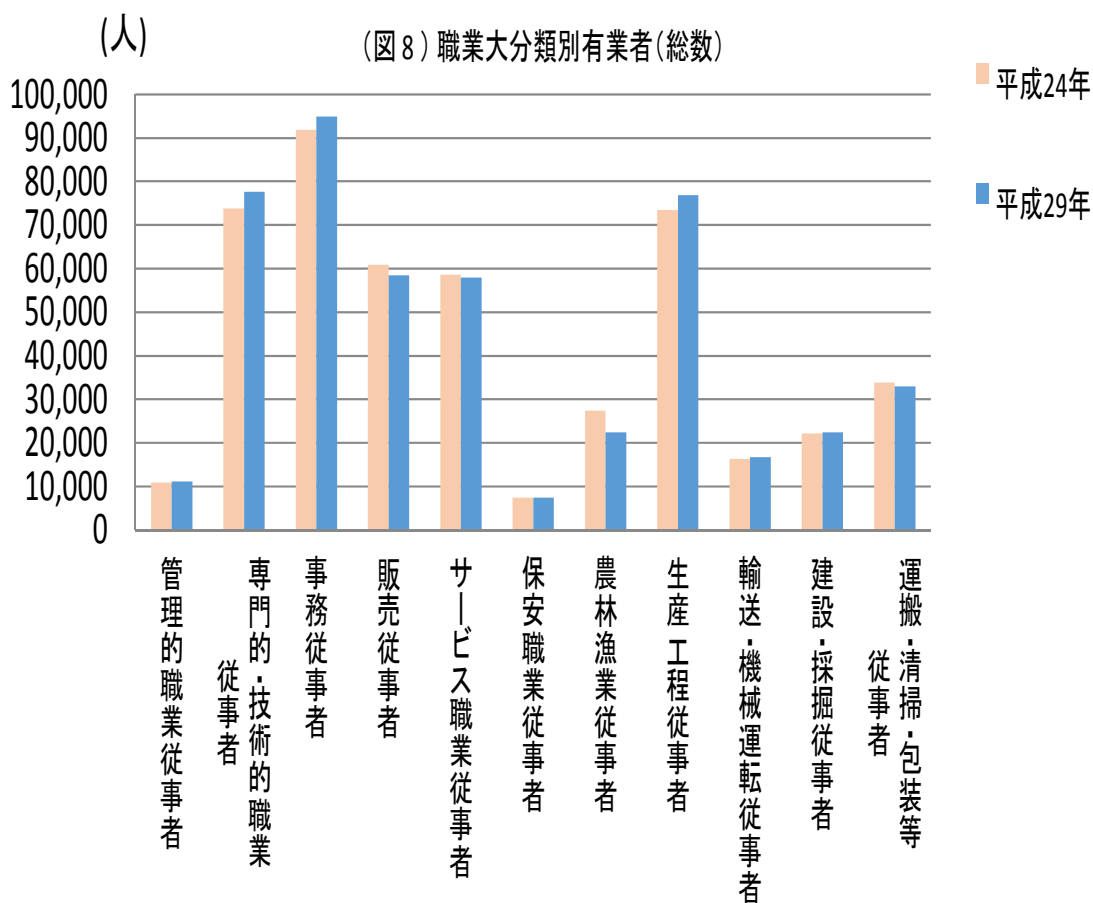


## ウ「専門的・技術的職業従事者」、「生産工程従事者」などで増加、「農林漁業従事者」、「販売従事者」などで減少

有業者について、職業大分類別にみると「事務従事者」が 94,900 人（有業者に占める割合 19.3%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が 77,600 人（同 15.8%）、「生産工程従事者」が 76,900 人（同 15.7%）となっている。

男女別にみると、男性は「生産工程従事者」が 56,300 人（男性有業者に占める割合 20.5%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」35,700 人（同 13.0%）、「事務従事者」35,500 人（同 13.0%）となっている。女性は「事務従事者」が 59,400 人（女性有業者に占める割合 27.3%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」41,900 人（同 19.3%）、「サービス職業従事者」が 40,500 人（同 18.6%）となっている

5年前の調査と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が 3,800 人、「生産工程従事者」が 3,400 人の増加などとなっている。一方「農林漁業従事者」が 5,000 人、「販売従事者」が 2,400 人の減少などとなっている。（図 8、表 5）



(表5) 男女、職業大分類別有業者数及び割合

	職業	実数(人)			割合 2) (%)		
		総数	男	女	総数	男	女
平成 29 年	総数 1)	491,200	274,000	217,200	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	11,100	9,400	1,700	2.3	3.4	0.8
	専門的・技術的職業従事者	77,600	35,700	41,900	15.8	13.0	19.3
	事務従事者	94,900	35,500	59,400	19.3	13.0	27.3
	販売従事者	58,500	34,100	24,300	11.9	12.4	11.2
	サービス職業従事者	58,000	17,400	40,500	11.8	6.4	18.6
	保安職業従事者	7,500	7,100	400	1.5	2.6	0.2
	農林漁業従事者	22,400	15,800	6,600	4.6	5.8	3.0
	生産工程従事者	76,900	56,300	20,600	15.7	20.5	9.5
	輸送・機械運転従事者	16,700	16,200	500	3.4	5.9	0.2
	建設・採掘従事者	22,400	22,000	400	4.6	8.0	0.2
	運搬・清掃・包装等従事者	33,000	17,900	15,100	6.7	6.5	7.0
平成 24 年	総数 1)	489,100	273,500	215,600	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	10,900	9,400	1,500	2.2	3.4	0.7
	専門的・技術的職業従事者	73,800	33,500	40,300	15.1	12.2	18.7
	事務従事者	91,900	34,100	57,700	18.8	12.5	26.8
	販売従事者	60,900	36,000	24,800	12.5	13.2	11.5
	サービス職業従事者	58,600	17,800	40,800	12.0	6.5	18.9
	保安職業従事者	7,400	7,000	400	1.5	2.6	0.2
	農林漁業従事者	27,400	18,100	9,300	5.6	6.6	4.3
	生産工程従事者	73,500	54,500	19,000	15.0	19.9	8.8
	輸送・機械運転従事者	16,300	16,200	200	3.3	5.9	0.1
	建設・採掘従事者	22,200	21,800	400	4.5	8.0	0.2
	運搬・清掃・包装等従事者	33,900	17,700	16,100	6.9	6.5	7.5
増 減	総数 1)	2,100	500	1,600	-	-	-
	管理的職業従事者	200	0	200	0.1	0.0	0.1
	専門的・技術的職業従事者	3,800	2,200	1,600	0.7	0.8	0.6
	事務従事者	3,000	1,400	1,700	0.5	0.5	0.5
	販売従事者	△ 2,400	△ 1,900	△ 500	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.3
	サービス職業従事者	△ 600	△ 400	△ 300	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.3
	保安職業従事者	100	100	0	0.0	0.0	0.0
	農林漁業従事者	△ 5,000	△ 2,300	△ 2,700	△ 1.0	△ 0.8	△ 1.3
	生産工程従事者	3,400	1,800	1,600	0.7	0.6	0.7
	輸送・機械運転従事者	400	0	300	0.1	0.0	0.1
	建設・採掘従事者	200	200	0	0.1	0.0	0.0
	運搬・清掃・包装等従事者	△ 900	200	△ 1,000	△ 0.2	0.0	△ 0.5

1) 「分類不能の職業」を含む

2) 有業者割合の分母は「分類不能の職業」を含む有業者総数

### 3 雇用者

#### (1) 雇用形態

#### ア 5年前に比べ「正規の職員・従業員」、「労働者派遣事業所の派遣社員」は増加、「アルバイト」などは減少

「雇用者（役員を除く）」を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が 265,300 人（雇用者（役員を除く）に占める割合 65.5%）、「パート」が 75,300 人（同 18.6%）、「アルバイト」が 21,200 人（同 5.2%）、「契約社員」が 18,600 人（同 4.6%）などとなっている。

5年前の調査と比べると、「正規の職員・従業員」が 5,900 人、「労働者派遣事業所の派遣社員」が 1,100 人増加している一方、「その他」の雇用形態が 1,900 人、「アルバイト」が 1,800 人の減少などとなっている。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が 175,800 人（男性雇用者（役員を除く）に占める割合 81.4%）で最も多く、次いで「契約社員」が 10,300 人（同 4.8%）、「アルバイト」が 9,800 人（同 4.5%）となっている。女性は「正規の職員・従業員」が 89,500 人（女性雇用者（役員を除く）に占める割合 47.3%）で最も多く、次いで「パート」が 66,000 人（同 34.9%）、「アルバイト」が 11,400 人（同 6.0%）となっている。（表 6）

（表6）男女、雇用形態別雇用者（役員を除く）数

		雇用者 (役員を除く)	正規の職員・ 従業員	正規の職員・ 従業員以外	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員	嘱託	その他	
平成29年 (人)	総数	405,200	265,300	139,900	75,300	21,200	7,600	18,600	11,600	5,600	
	男性	216,100	175,800	40,300	9,200	9,800	2,400	10,300	5,700	2,800	
	女性	189,100	89,500	99,600	66,000	11,400	5,200	8,300	5,800	2,800	
平成24年 (人)	総数	400,700	259,400	141,300	74,400	23,000	6,500	18,500	11,400	7,500	
	男性	211,700	170,400	41,300	8,700	11,700	2,800	9,400	6,300	2,400	
	女性	189,100	89,000	100,000	65,600	11,300	3,700	9,200	5,100	5,100	
割合 (%)	平成 29年	総数	100.0	65.5	34.5	18.6	5.2	1.9	4.6	2.9	1.4
		男性	100.0	81.4	18.6	4.3	4.5	1.1	4.8	2.6	1.3
		女性	100.0	47.3	52.7	34.9	6.0	2.7	4.4	3.1	1.5
	平成 24年	総数	100.0	64.7	35.3	18.6	5.7	1.6	4.6	2.8	1.9
		男性	100.0	80.5	19.5	4.1	5.5	1.3	4.4	3.0	1.1
		女性	100.0	47.1	52.9	34.7	6.0	2.0	4.9	2.7	2.7
増減(人) (増減率(%))	総数	4,500 (1.1)	5,900 (2.3)	△ 1,400 (△1.0)	900 (1.2)	△ 1,800 (△7.8)	1,100 (16.9)	100 (0.5)	200 (1.8)	△ 1,900 (△25.3)	
	男性	4,400 (2.1)	5,400 (3.2)	△ 1,000 (△2.4)	500 (5.7)	△ 1,900 (△16.2)	△ 400 (△14.3)	900 (9.6)	△ 600 (△9.5)	400 (16.7)	
	女性	0 (0.0)	500 (0.6)	△ 400 (△0.4)	400 (0.6)	100 (0.9)	1,500 (40.5)	△ 900 (△9.8)	700 (13.7)	△ 2,300 (△45.1)	

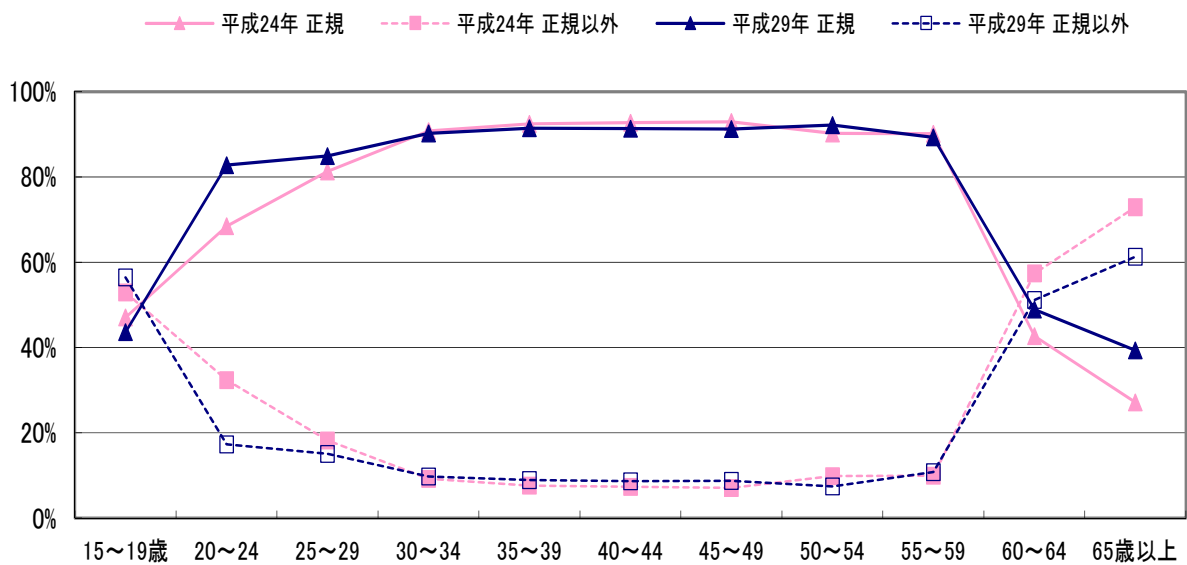
注) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による

**イ「正規の職員・従業員」の雇用者(役員を除く)に占める割合は男性の「20～59歳」で8割以上、30歳から54歳までの各年齢階級で9割以上、女性は「20～29歳」で6割を超え、30歳から59歳までの各年齢階級では5割前後になっている**

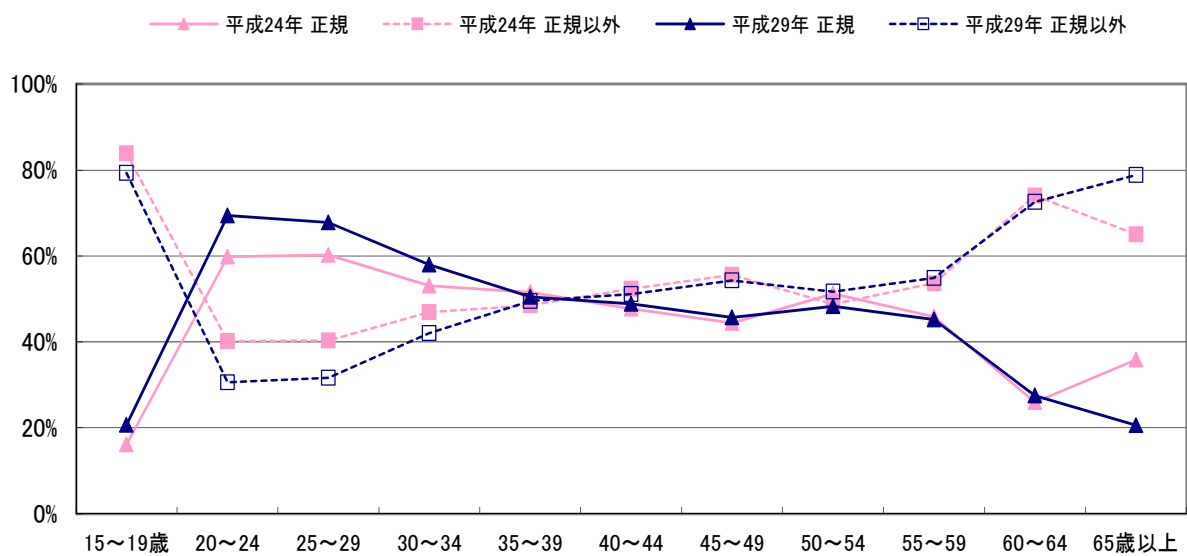
「雇用者（役員を除く）」について、男女、年齢階級、雇用形態別に割合をみると、男性は20歳から59歳までの各年齢階級において、「正規の職員・従業員」が「正規の職員・従業員以外」を上回っている。特に30歳から54歳までの各年齢階級においては9割以上が「正規の職員・従業員」となっている。

女性は20歳から29歳までの年齢階級の約7割をピークに、「正規の職員・従業員」の割合が低下し、「パート」の割合が上昇傾向にある。（表7、8、図9、10）

(図9) 男性、年齢階級、雇用形態別雇用者(役員を除く)割合



(図10) 女性、年齢階級、雇用形態別雇用者(役員を除く)割合



(表7) 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者(役員を除く)数

(人)

年齢階級	雇用者 (役員を除く)	正規の職員・ 従業員							
			正規の職員・ 従業員以外	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員	嘱託	その他
29年総数	405,200	265,300	139,900	75,300	21,200	7,600	18,600	11,600	5,600
15～19歳	6,800	2,400	4,400	300	3,600	100	100	-	400
20～24	26,600	20,400	6,200	1,300	3,600	200	600	300	200
25～29	34,100	26,300	7,800	3,000	2,000	400	1,400	600	400
30～34	38,400	29,300	9,200	5,700	1,600	300	1,200	200	200
35～39	44,800	32,700	12,200	7,800	1,400	700	1,500	600	300
40～44	54,400	38,400	16,000	10,400	1,400	1,500	1,700	500	500
45～49	51,700	36,100	15,600	9,200	1,400	1,500	1,900	1,000	600
50～54	42,000	29,900	12,100	7,000	800	700	2,100	1,000	500
55～59	39,100	26,700	12,400	8,200	1,000	500	1,800	800	200
60～64	31,900	12,600	19,400	8,700	1,300	800	3,700	4,300	500
65歳以上	35,300	10,600	24,700	13,800	3,200	1,000	2,700	2,200	1,900
29年男	216,100	175,800	40,300	9,200	9,800	2,400	10,300	5,700	2,800
15～19歳	3,900	1,700	2,200	100	1,700	100	100	-	200
20～24	14,500	12,000	2,500	300	1,600	200	400	-	100
25～29	18,600	15,800	2,800	600	1,000	200	700	100	200
30～34	21,500	19,400	2,100	800	600	-	600	-	100
35～39	24,600	22,500	2,200	600	600	200	600	0	100
40～44	27,800	25,400	2,400	700	300	500	800	0	100
45～49	27,400	25,000	2,400	500	500	300	500	100	400
50～54	21,700	20,000	1,600	300	200	100	900	200	100
55～59	20,500	18,300	2,200	400	600	200	900	100	100
60～64	17,800	8,700	9,100	1,300	700	300	3,000	3,500	300
65歳以上	17,800	7,000	10,900	3,700	2,100	400	2,000	1,700	900
29年女	189,100	89,500	99,600	66,000	11,400	5,200	8,300	5,800	2,800
15～19歳	2,900	600	2,300	200	1,900	-	0	-	200
20～24	12,100	8,400	3,700	1,000	2,000	100	200	300	100
25～29	15,500	10,500	4,900	2,400	1,000	200	700	500	100
30～34	16,900	9,800	7,100	4,900	1,000	300	500	200	100
35～39	20,200	10,200	10,000	7,100	800	500	900	600	200
40～44	26,600	13,000	13,600	9,600	1,100	1,000	900	500	400
45～49	24,300	11,100	13,200	8,700	900	1,200	1,300	900	200
50～54	20,300	9,800	10,500	6,800	700	700	1,100	800	400
55～59	18,600	8,400	10,200	7,800	400	300	900	700	100
60～64	14,200	3,900	10,300	7,400	700	500	800	800	200
65歳以上	17,500	3,600	13,800	10,100	1,100	500	800	500	900

注)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による

(表8) 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者(役員を除く)の割合

( % )

年齢階級	雇用者 (役員を除く)	正規の職員・ 従業員							
			正規の職員・ 従業員以外	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員	嘱託	その他
29年総数	100.0	65.5	34.5	18.6	5.2	1.9	4.6	2.9	1.4
15～19歳	100.0	35.3	64.7	4.4	52.9	1.5	1.5	-	5.9
20～24	100.0	76.7	23.3	4.9	13.5	0.8	2.3	1.1	0.8
25～29	100.0	77.1	22.9	8.8	5.9	1.2	4.1	1.8	1.2
30～34	100.0	76.3	24.0	14.8	4.2	0.8	3.1	0.5	0.5
35～39	100.0	73.0	27.2	17.4	3.1	1.6	3.3	1.3	0.7
40～44	100.0	70.6	29.4	19.1	2.6	2.8	3.1	0.9	0.9
45～49	100.0	69.8	30.2	17.8	2.7	2.9	3.7	1.9	1.2
50～54	100.0	71.2	28.8	16.7	1.9	1.7	5.0	2.4	1.2
55～59	100.0	68.3	31.7	21.0	2.6	1.3	4.6	2.0	0.5
60～64	100.0	39.5	60.8	27.3	4.1	2.5	11.6	13.5	1.6
65歳以上	100.0	30.0	70.0	39.1	9.1	2.8	7.6	6.2	5.4
29年男	100.0	81.4	18.6	4.3	4.5	1.1	4.8	2.6	1.3
15～19歳	100.0	43.6	56.4	2.6	43.6	2.6	2.6	-	5.1
20～24	100.0	82.8	17.2	2.1	11.0	1.4	2.8	-	0.7
25～29	100.0	84.9	15.1	3.2	5.4	1.1	3.8	0.5	1.1
30～34	100.0	90.2	9.8	3.7	2.8	-	2.8	-	0.5
35～39	100.0	91.5	8.9	2.4	2.4	0.8	2.4	0.0	0.4
40～44	100.0	91.4	8.6	2.5	1.1	1.8	2.9	0.0	0.4
45～49	100.0	91.2	8.8	1.8	1.8	1.1	1.8	0.4	1.5
50～54	100.0	92.2	7.4	1.4	0.9	0.5	4.1	0.9	0.5
55～59	100.0	89.3	10.7	2.0	2.9	1.0	4.4	0.5	0.5
60～64	100.0	48.9	51.1	7.3	3.9	1.7	16.9	19.7	1.7
65歳以上	100.0	39.3	61.2	20.8	11.8	2.2	11.2	9.6	5.1
29年女	100.0	47.3	52.7	34.9	6.0	2.7	4.4	3.1	1.5
15～19歳	100.0	20.7	79.3	6.9	65.5	-	0.0	-	6.9
20～24	100.0	69.4	30.6	8.3	16.5	0.8	1.7	2.5	0.8
25～29	100.0	67.7	31.6	15.5	6.5	1.3	4.5	3.2	0.6
30～34	100.0	58.0	42.0	29.0	5.9	1.8	3.0	1.2	0.6
35～39	100.0	50.5	49.5	35.1	4.0	2.5	4.5	3.0	1.0
40～44	100.0	48.9	51.1	36.1	4.1	3.8	3.4	1.9	1.5
45～49	100.0	45.7	54.3	35.8	3.7	4.9	5.3	3.7	0.8
50～54	100.0	48.3	51.7	33.5	3.4	3.4	5.4	3.9	2.0
55～59	100.0	45.2	54.8	41.9	2.2	1.6	4.8	3.8	0.5
60～64	100.0	27.5	72.5	52.1	4.9	3.5	5.6	5.6	1.4
65歳以上	100.0	20.6	78.9	57.7	6.3	2.9	4.6	2.9	5.1

注) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による

## ウ「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などで「パート」「アルバイト」の割合が高い

「雇用者（役員を除く）」について、産業大分類、雇用形態別の割合をみると、「正規の職員・従業員」の割合が高い産業は「鉱業、採石業、砂利採取業」（100%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（88.7%）などとなっている。一方、「宿泊業、飲食サービス業」は30.3%と最も低くなっている。

「パート」の割合が高い産業は、「宿泊業、飲食サービス業」（39.9%）、「農業、林業」（32.7%）、「卸売業、小売業」（31.8%）などとなっている。

「アルバイト」の割合が高い産業は、「宿泊業、飲食サービス業」（25.3%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（17.9%）「不動産業、物品賃貸業」（9.4%）などとなっている。

5年前の調査と比べると、「正規の職員・従業員」の割合は、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」等で上昇し、「複合サービス事業」、「漁業」等で低下している。

男女別にみると、「正規の職員・従業員」の割合の高い産業は、男性は「鉱業、採石業、砂利採取業」（100%）、「金融業、保険業」（94.4%）、「公務（他に分類されるものを除く）」（92.7%）などとなっている。女性は「建設業」（73.9%）、「金融業、保険業」（72.1%）などとなっている。

「パート」の割合が高い産業は、男性は「農業、林業」（11.1%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（8.9%）などとなっている。女性では「農業、林業」（54.5%）、「宿泊業、飲食サービス業」（51.7%）などとなっている。

アルバイトの割合が高い産業は、男性では「宿泊業、飲食サービス業」（29.1%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（22.2%）などとなっており。女性でも「宿泊業、飲食サービス業」（23.1%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（14.9%）などとなっている。（表9、10）

(表9) 男女、産業大分類・雇用形態別雇用者(役員を除く)数

(人)

産業	平成29年						平成24年					
	雇用者 (役員を除く)	うち 正規の職 員・従業員	うち パート	うち アルバイト	うち 派遣社員	うち 契約社員	雇用者 (役員を除く)	うち 正規の職 員・従業員	うち パート	うち アルバイト	うち 派遣社員	うち 契約社員
総数	405,200	265,300	75,300	21,200	7,600	18,600	400,700	259,400	74,400	23,000	6,500	18,500
農業、林業	4,900	2,700	1,600	100	0	100	6,300	3,600	1,400	200	0	100
漁業	600	300	100	0	-	-	700	400	100	100	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	100	100	-	-	-	-	100	100	-	-	-	-
建設業	27,200	22,600	1,000	1,400	200	800	26,600	21,500	1,500	1,500	200	700
製造業	76,300	57,000	11,100	1,300	2,100	2,900	72,500	54,600	10,500	1,600	1,100	3,400
電気・ガス・熱供給・水道業	5,300	4,700	0	-	100	200	3,500	3,000	100	-	-	100
情報通信業	5,900	4,800	200	-	300	500	5,900	4,100	400	200	300	600
運輸業、郵便業	20,200	15,000	1,800	800	300	1,800	23,700	17,700	2,000	900	600	1,900
卸売業、小売業	62,200	32,300	19,800	5,200	1,000	2,900	65,700	35,600	19,500	5,600	800	2,600
金融業、保険業	11,500	9,500	900	100	400	200	11,700	9,200	1,500	-	200	300
不動産業、物品賃貸業	6,400	4,100	1,000	600	200	400	4,600	2,400	900	400	-	700
学術研究、専門・技術サービス業	10,200	7,800	1,100	200	100	500	8,100	5,400	700	300	100	600
宿泊業、飲食サービス業	19,800	6,000	7,900	5,000	-	500	21,200	5,500	8,800	5,800	100	600
生活関連サービス業、娯楽業	11,200	4,400	3,500	2,000	100	1,000	13,500	5,700	4,200	1,900	200	700
教育、学習支援業	21,900	15,100	2,600	800	200	1,000	22,800	16,200	2,000	1,000	200	1,200
医療、福祉	62,400	40,800	14,300	900	600	2,000	58,300	38,300	12,400	1,000	800	2,200
複合サービス事業	6,800	4,500	600	100	200	1,100	7,000	5,200	900	0	-	600
サービス業(他に分類されないもの)	21,600	12,400	4,800	1,200	700	1,400	20,400	11,500	4,200	1,400	500	1,300
公務(他に分類されるものを除く)	19,700	15,800	800	300	100	600	16,100	13,100	600	200	100	500
男計	216,100	175,800	9,200	9,800	2,400	10,300	211,700	170,400	8,700	11,700	2,800	9,400
農業、林業	2,700	1,900	300	100	-	0	2,200	1,600	200	100	0	-
漁業	400	200	-	0	-	-	500	400	-	100	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	100	100	-	-	-	-	100	100	-	-	-	-
建設業	22,600	19,300	200	1,200	100	700	21,800	18,300	400	1,300	100	700
製造業	53,200	45,600	2,100	700	1,200	2,400	50,000	43,800	1,400	1,200	600	2,200
電気・ガス・熱供給・水道業	4,600	4,200	-	-	0	100	3,000	2,700	-	-	-	100
情報通信業	4,200	3,800	100	-	100	200	4,100	3,500	200	100	0	200
運輸業、郵便業	16,600	13,500	500	300	300	1,600	20,300	16,300	800	600	500	1,400
卸売業、小売業	27,900	21,200	2,400	2,200	100	1,500	29,900	22,800	2,000	2,700	300	1,400
金融業、保険業	5,400	5,100	-	100	-	-	5,100	4,800	-	-	-	100
不動産業、物品賃貸業	3,300	2,500	100	300	100	300	2,700	1,600	200	300	-	400
学術研究、専門・技術サービス業	5,800	5,100	0	-	0	300	4,800	3,900	0	100	-	300
宿泊業、飲食サービス業	5,500	3,200	400	1,600	-	200	5,700	2,700	700	1,900	-	200
生活関連サービス業、娯楽業	4,500	2,400	400	1,000	-	500	5,200	3,100	300	900	100	400
教育、学習支援業	9,000	7,300	300	400	-	300	8,800	7,300	200	600	0	200
医療、福祉	14,700	11,900	900	300	200	500	13,800	11,000	900	400	100	400
複合サービス事業	3,900	3,000	0	100	0	500	4,000	3,400	200	-	-	300
サービス業(他に分類されないもの)	13,000	9,600	1,000	700	100	800	12,100	8,800	600	700	200	900
公務(他に分類されるものを除く)	13,700	12,700	100	0	-	100	11,300	10,300	100	-	0	100
女計	189,100	89,500	66,000	11,400	5,200	8,300	189,100	89,000	65,600	11,300	3,700	9,200
農業、林業	2,200	800	1,200	-	0	100	4,100	2,000	1,200	100	-	100
漁業	200	100	100	-	-	-	200	100	100	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	4,600	3,400	900	100	100	100	4,800	3,100	1,000	200	0	-
製造業	23,100	11,500	9,000	600	900	600	22,500	10,700	9,200	400	500	1,300
電気・ガス・熱供給・水道業	700	400	0	-	100	0	500	300	100	-	-	0
情報通信業	1,700	1,100	100	-	300	300	1,900	700	300	100	300	400
運輸業、郵便業	3,600	1,600	1,300	500	0	100	3,400	1,400	1,200	200	100	400
卸売業、小売業	34,300	11,200	17,300	3,000	900	1,500	35,800	12,800	17,400	3,000	500	1,200
金融業、保険業	6,100	4,400	900	-	400	200	6,600	4,400	1,500	-	200	100
不動産業、物品賃貸業	3,100	1,700	900	200	100	100	1,900	800	700	0	-	300
学術研究、専門・技術サービス業	4,400	2,700	1,100	200	100	200	3,300	1,600	700	200	100	300
宿泊業、飲食サービス業	14,300	2,800	7,400	3,300	-	300	15,400	2,800	8,100	3,900	100	400
生活関連サービス業、娯楽業	6,700	2,000	3,100	1,000	100	500	8,300	2,600	3,900	1,000	100	300
教育、学習支援業	12,900	7,800	2,300	400	200	800	14,000	8,900	1,800	400	100	1,000
医療、福祉	47,700	28,900	13,400	600	400	1,500	44,500	27,300	11,500	600	700	1,800
複合サービス事業	3,000	1,500	600	100	200	600	3,000	1,800	700	0	-	300
サービス業(他に分類されないもの)	8,700	2,900	3,800	400	600	600	8,300	2,700	3,700	700	300	400
公務(他に分類されるものを除く)	6,000	3,100	700	200	100	500	4,800	2,800	500	200	100	400

注1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による

注2) 総数、男計、女計には、「分類不能の産業」を含む



(表10) 男女、産業大分類、雇用形態別雇用者(役員を除く)割合

(%)

産業	平成29年						平成24年					
	雇用者 (役員を除く)	うち 正規の職 員・従業員	うち パート	うち アルバイト	うち 派遣社員	うち 契約社員	雇用者 (役員を除く)	うち 正規の職 員・従業員	うち パート	うち アルバイト	うち 派遣社員	うち 契約社員
総数	100.0	65.5	18.6	5.2	1.9	4.6	100.0	64.7	18.6	5.7	1.6	4.6
農業、林業	100.0	55.1	32.7	2.0	0.0	2.0	100.0	57.1	22.2	3.2	0.0	1.6
漁業	100.0	50.0	16.7	0.0	-	-	100.0	57.1	14.3	14.3	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
建設業	100.0	83.1	3.7	5.1	0.7	2.9	100.0	80.8	5.6	5.6	0.8	2.6
製造業	100.0	74.7	14.5	1.7	2.8	3.8	100.0	75.3	14.5	2.2	1.5	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	88.7	0.0	-	1.9	3.8	100.0	85.7	2.9	-	-	2.9
情報通信業	100.0	81.4	3.4	-	5.1	8.5	100.0	69.5	6.8	3.4	5.1	10.2
運輸業、郵便業	100.0	74.3	8.9	4.0	1.5	8.9	100.0	74.7	8.4	3.8	2.5	8.0
卸売業、小売業	100.0	51.9	31.8	8.4	1.6	4.7	100.0	54.2	29.7	8.5	1.2	4.0
金融業、保険業	100.0	82.6	7.8	0.9	3.5	1.7	100.0	78.6	12.8	-	1.7	2.6
不動産業、物品賃貸業	100.0	64.1	15.6	9.4	3.1	6.3	100.0	52.2	19.6	8.7	-	15.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	76.5	10.8	2.0	1.0	4.9	100.0	66.7	8.6	3.7	1.2	7.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	30.3	39.9	25.3	-	2.5	100.0	25.9	41.5	27.4	0.5	2.8
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	39.3	31.3	17.9	0.9	8.9	100.0	42.2	31.1	14.1	1.5	5.2
教育、学習支援業	100.0	68.9	11.9	3.7	0.9	4.6	100.0	71.1	8.8	4.4	0.9	5.3
医療、福祉	100.0	65.4	22.9	1.4	1.0	3.2	100.0	65.7	21.3	1.7	1.4	3.8
複合サービス事業	100.0	66.2	8.8	1.5	2.9	16.2	100.0	74.3	12.9	0.0	-	8.6
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	57.4	22.2	5.6	3.2	6.5	100.0	56.4	20.6	6.9	2.5	6.4
公務(他に分類されるものを除く)	100.0	80.2	4.1	1.5	0.5	3.0	100.0	81.4	3.7	1.2	0.6	3.1
男計	100.0	81.4	4.3	4.5	1.1	4.8	100.0	80.5	4.1	5.5	1.3	4.4
農業、林業	100.0	70.4	11.1	3.7	-	0.0	100.0	72.7	9.1	4.5	0.0	-
漁業	100.0	50.0	-	0.0	-	-	100.0	80.0	-	20.0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
建設業	100.0	85.4	0.9	5.3	0.4	3.1	100.0	83.9	1.8	6.0	0.5	3.2
製造業	100.0	85.7	3.9	1.3	2.3	4.5	100.0	87.6	2.8	2.4	1.2	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	91.3	-	-	0.0	2.2	100.0	90.0	-	-	-	3.3
情報通信業	100.0	90.5	2.4	-	2.4	4.8	100.0	85.4	4.9	2.4	0.0	4.9
運輸業、郵便業	100.0	81.3	3.0	1.8	1.8	9.6	100.0	80.3	3.9	3.0	2.5	6.9
卸売業、小売業	100.0	76.0	8.6	7.9	0.4	5.4	100.0	76.3	6.7	9.0	1.0	4.7
金融業、保険業	100.0	94.4	-	1.9	-	-	100.0	94.1	-	-	-	2.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	75.8	3.0	9.1	3.0	9.1	100.0	59.3	7.4	11.1	-	14.8
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	87.9	0.0	-	0.0	5.2	100.0	81.3	0.0	2.1	-	6.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	58.2	7.3	29.1	-	3.6	100.0	47.4	12.3	33.3	-	3.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	53.3	8.9	22.2	-	11.1	100.0	59.6	5.8	17.3	1.9	7.7
教育、学習支援業	100.0	81.1	3.3	4.4	-	3.3	100.0	83.0	2.3	6.8	0.0	2.3
医療、福祉	100.0	81.0	6.1	2.0	1.4	3.4	100.0	79.7	6.5	2.9	0.7	2.9
複合サービス事業	100.0	76.9	0.0	2.6	0.0	12.8	100.0	85.0	5.0	-	-	7.5
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	73.8	7.7	5.4	0.8	6.2	100.0	72.7	5.0	5.8	1.7	7.4
公務(他に分類されるものを除く)	100.0	92.7	0.7	0.0	-	0.7	100.0	91.2	0.9	-	0.0	0.9
女計	100.0	47.3	34.9	6.0	2.7	4.4	100.0	47.1	34.7	6.0	2.0	4.9
農業、林業	100.0	36.4	54.5	-	0.0	4.5	100.0	48.8	29.3	2.4	-	2.4
漁業	100.0	50.0	50.0	-	-	-	100.0	50.0	50.0	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0	73.9	19.6	2.2	2.2	2.2	100.0	64.6	20.8	4.2	0.0	-
製造業	100.0	49.8	39.0	2.6	3.9	2.6	100.0	47.6	40.9	1.8	2.2	5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	57.1	0.0	-	14.3	0.0	100.0	60.0	20.0	-	-	0.0
情報通信業	100.0	64.7	5.9	-	17.6	17.6	100.0	36.8	15.8	5.3	15.8	21.1
運輸業、郵便業	100.0	44.4	36.1	13.9	0.0	2.8	100.0	41.2	35.3	5.9	2.9	11.8
卸売業、小売業	100.0	32.7	50.4	8.7	2.6	4.4	100.0	35.8	48.6	8.4	1.4	3.4
金融業、保険業	100.0	72.1	14.8	-	6.6	3.3	100.0	66.7	22.7	-	3.0	1.5
不動産業、物品賃貸業	100.0	54.8	29.0	6.5	3.2	3.2	100.0	42.1	36.8	0.0	-	15.8
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	61.4	25.0	4.5	2.3	4.5	100.0	48.5	21.2	6.1	3.0	9.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	19.6	51.7	23.1	-	2.1	100.0	18.2	52.6	25.3	0.6	2.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	29.9	46.3	14.9	1.5	7.5	100.0	31.3	47.0	12.0	1.2	3.6
教育、学習支援業	100.0	60.5	17.8	3.1	1.6	6.2	100.0	63.6	12.9	2.9	0.7	7.1
医療、福祉	100.0	60.6	28.1	1.3	0.8	3.1	100.0	61.3	25.8	1.3	1.6	4.0
複合サービス事業	100.0	50.0	20.0	3.3	6.7	20.0	100.0	60.0	23.3	0.0	-	10.0
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	33.3	43.7	4.6	6.9	6.9	100.0	32.5	44.6	8.4	3.6	4.8
公務(他に分類されるものを除く)	100.0	51.7	11.7	3.3	1.7	8.3	100.0	58.3	10.4	4.2	2.1	8.3

注1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による

注2) 総数、男計、女計には、「分類不能の産業」を含む

## エ「運搬・清掃・包装等従事者」、「サービス職業従事者」などで「パート」、「アルバイト」の割合が高い

「雇用者（役員を除く）」について、職業大分類、雇用形態別の割合をみると、「正規の職員・従業員」の割合が高い職業は「管理的職業従事者」（85.2%）、「輸送・機械運転従事者」（83.0%）、「建設・採掘従事者」（82.7%）などとなっている。一方「運搬・清掃・包装等従事者」は33.8%と最も低くなっている。

5年前の調査と比べると、「正規の職員・従業員」の割合は「管理的職業従事者」や「農林漁業従事者」等で低下し、「輸送・機械運転従事者」等で上昇している。

男女別にみると、「正規の職員・従業員」の割合の高い職業は、男性では「専門的・技術的職業従事者」（90.5%）、「管理的職業従事者」（88.0%）、「事務従事者」や「生産工程従事者」（共に86.0%）などとなっている。女性では「管理的職業従事者」（100%）、「建設・採掘従事者」（100%）などとなっている。

「パート」の割合が高い職業は、男性では「運搬・清掃・包装等従事者」（15.8%）、「サービス職業従事者」（9.4%）となっている。女性では「運搬・清掃・包装等従事者」（68.3%）、「生産工程従事者」（49.7%）、「農林漁業従事者」（47.1%）となっている。

「アルバイト」の割合が高い職業は、男性では「サービス職業従事者」（19.5%）、「運搬・清掃・包装等従事者」（10.8%）などとなっている。女性では、「保安職業従事者」（25.0%）、「サービス職業従事者」（12.3%）、「販売従事者」（11.3%）などとなっている。（表11、12）

(表11) 男女、職業大分類、主な雇用形態別雇用者(役員を除く)数

(人)

職業	29年				24年				増減			
	雇用者 (役員を除く)	うち 正規の職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト	雇用者 (役員を除く)	うち 正規の職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト	雇用者 (役員を除く)	うち 正規の職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト
総数	405,200	265,300	75,300	21,200	400,700	259,400	74,400	23,000	4,500	5,900	900	△ 1,800
管理的職業従事者	2,700	2,300	-	-	2,400	2,200	100	-	300	100	△ 100	-
専門的・技術的職業従事者	67,300	53,200	7,300	1,100	64,900	50,300	5,800	1,200	2,400	2,900	1,500	△ 100
事務従事者	88,800	61,600	13,800	1,800	86,400	57,800	14,700	1,800	2,400	3,800	△ 900	0
販売従事者	48,200	30,300	10,400	3,700	51,000	32,800	10,200	4,200	△ 2,800	△ 2,500	200	△ 500
サービス職業従事者	47,800	19,800	16,600	6,800	48,800	19,700	16,900	7,500	△ 1,000	100	△ 300	△ 700
保安職業従事者	7,300	5,900	100	400	7,200	5,600	200	500	100	300	△ 100	△ 100
農林漁業従事者	5,200	2,800	1,100	200	6,300	3,800	1,200	200	△ 1,100	△ 1,000	△ 100	0
生産工程従事者	66,900	48,600	10,800	1,800	62,500	45,500	10,000	2,000	4,400	3,100	800	△ 200
輸送・機械運転従事者	15,900	13,200	700	300	15,900	12,400	700	700	0	800	0	△ 400
建設・探掘従事者	15,600	12,900	200	900	14,400	11,800	400	1,100	1,200	1,100	△ 200	△ 200
運搬・清掃・包装等従事者	29,600	10,000	12,000	2,800	30,400	11,300	11,800	3,100	△ 800	△ 1,300	200	△ 300
男計	216,100	175,800	9,200	9,800	211,700	170,400	8,700	11,700	4,400	5,400	500	△ 1,900
管理的職業従事者	2,500	2,200	-	-	2,200	2,000	100	-	300	200	△ 100	-
専門的・技術的職業従事者	28,400	25,700	400	500	26,800	23,700	300	600	1,600	2,000	100	△ 100
事務従事者	34,400	29,600	700	400	32,800	28,000	600	700	1,600	1,600	100	△ 300
販売従事者	26,900	22,800	800	1,300	29,600	24,700	1,000	1,900	△ 2,700	△ 1,900	△ 200	△ 600
サービス職業従事者	12,800	8,200	1,200	2,500	12,900	7,800	1,000	2,800	△ 100	400	200	△ 300
保安職業従事者	6,900	5,600	100	400	6,900	5,400	100	400	0	200	0	0
農林漁業従事者	3,500	2,100	300	200	2,800	2,100	200	200	700	0	100	0
生産工程従事者	49,200	42,300	2,000	1,000	46,300	39,700	1,400	1,500	2,900	2,600	600	△ 500
輸送・機械運転従事者	15,400	12,800	600	300	15,700	12,200	700	700	△ 300	600	△ 100	△ 400
建設・探掘従事者	15,500	12,800	200	900	14,100	11,600	400	1,100	1,400	1,200	△ 200	△ 200
運搬・清掃・包装等従事者	15,800	8,400	2,500	1,700	15,600	9,200	2,500	1,400	200	△ 800	0	300
女計	189,100	89,500	66,000	11,400	189,100	89,000	65,600	11,300	0	500	400	100
管理的職業従事者	100	100	-	-	200	200	-	-	△ 100	△ 100	-	-
専門的・技術的職業従事者	38,900	27,500	6,900	600	38,100	26,600	5,400	600	800	900	1,500	0
事務従事者	54,400	32,000	13,100	1,500	53,600	29,800	14,100	1,100	800	2,200	△ 1,000	400
販売従事者	21,300	7,500	9,500	2,400	21,400	8,100	9,300	2,400	△ 100	△ 600	200	0
サービス職業従事者	35,000	11,600	15,400	4,300	35,800	11,900	15,900	4,700	△ 800	△ 300	△ 500	△ 400
保安職業従事者	400	200	-	100	400	200	100	0	0	0	△ 100	100
農林漁業従事者	1,700	600	800	-	3,500	1,800	1,000	-	△ 1,800	△ 1,200	△ 200	-
生産工程従事者	17,700	6,300	8,800	900	16,200	5,800	8,600	500	1,500	500	200	400
輸送・機械運転従事者	500	400	100	-	200	200	-	-	300	200	100	-
建設・探掘従事者	100	100	-	-	300	200	0	-	△ 200	△ 100	-0	-
運搬・清掃・包装等従事者	13,900	1,500	9,500	1,100	14,700	2,100	9,400	1,700	△ 800	△ 600	100	△ 600

注1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による

注2) 総数、男計、女計には、「分類不能の職業」を含む

(表12) 男女、職業大分類、主な雇用形態別雇用者(役員を除く)割合

(%)

職業	29年				24年				増減			
	雇用者 (役員を除く)	うち 正規の職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト	雇用者 (役員を除く)	うち 正規の職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト	雇用者 (役員を除く)	うち 正規の職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト
総数	100.0	65.5	18.6	5.2	100.0	64.7	18.6	5.7	0.0	0.8	0.0	△ 0.5
管理的職業従事者	100.0	85.2	0.0	0.0	100.0	91.7	4.2	0.0	0.0	△ 6.5	△ 4.2	0.0
専門的・技術的職業従事者	100.0	79.0	10.8	1.6	100.0	77.5	8.9	1.8	0.0	1.5	1.9	△ 0.2
事務従事者	100.0	69.4	15.5	2.0	100.0	66.9	17.0	2.1	0.0	2.5	△ 1.5	△ 0.1
販売従事者	100.0	62.9	21.6	7.7	100.0	64.3	20.0	8.2	0.0	△ 1.4	1.6	△ 0.5
サービス職業従事者	100.0	41.4	34.7	14.2	100.0	40.4	34.6	15.4	0.0	1.0	0.1	△ 1.2
保安職業従事者	100.0	80.8	1.4	5.5	100.0	77.8	2.8	6.9	0.0	3.0	△ 1.4	△ 1.4
農林漁業従事者	100.0	53.8	21.2	3.8	100.0	60.3	19.0	3.2	0.0	△ 6.5	2.2	0.6
生産工程従事者	100.0	72.6	16.1	2.7	100.0	72.8	16.0	3.2	0.0	△ 0.2	0.1	△ 0.5
輸送・機械運転従事者	100.0	83.0	4.4	1.9	100.0	78.0	4.4	4.4	0.0	5.0	0.0	△ 2.5
建設・探掘従事者	100.0	82.7	1.3	5.8	100.0	81.9	2.8	7.6	0.0	0.8	△ 1.5	△ 1.8
運搬・清掃・包装等従事者	100.0	33.8	40.5	9.5	100.0	37.2	38.8	10.2	0.0	△ 3.4	1.7	△ 0.7
男計	100.0	81.4	4.3	4.5	100.0	80.5	4.1	5.5	0.0	0.9	0.2	△ 1.0
管理的職業従事者	100.0	88.0	0.0	0.0	100.0	90.9	4.5	0.0	0.0	△ 2.9	△ 4.5	0.0
専門的・技術的職業従事者	100.0	90.5	1.4	1.8	100.0	88.4	1.1	2.2	0.0	2.1	0.3	△ 0.4
事務従事者	100.0	86.0	2.0	1.2	100.0	85.4	1.8	2.1	0.0	0.6	0.2	△ 0.9
販売従事者	100.0	84.8	3.0	4.8	100.0	83.4	3.4	6.4	0.0	1.4	△ 0.4	△ 1.6
サービス職業従事者	100.0	64.1	9.4	19.5	100.0	60.5	7.8	21.7	0.0	3.6	1.6	△ 2.2
保安職業従事者	100.0	81.2	1.4	5.8	100.0	78.3	1.4	5.8	0.0	2.9	0.0	0.0
農林漁業従事者	100.0	60.0	8.6	5.7	100.0	75.0	7.1	7.1	0.0	△ 15.0	1.5	△ 1.4
生産工程従事者	100.0	86.0	4.1	2.0	100.0	85.7	3.0	3.2	0.0	0.3	1.1	△ 1.2
輸送・機械運転従事者	100.0	83.1	3.9	1.9	100.0	77.7	4.5	4.5	0.0	5.4	△ 0.6	△ 2.6
建設・探掘従事者	100.0	82.6	1.3	5.8	100.0	82.3	2.8	7.8	0.0	0.3	△ 1.5	△ 2.0
運搬・清掃・包装等従事者	100.0	53.2	15.8	10.8	100.0	59.0	16.0	9.0	0.0	△ 5.8	△ 0.2	1.8
女計	100.0	47.3	34.9	6.0	100.0	47.1	34.7	6.0	0.0	0.2	0.2	0.0
管理的職業従事者	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
専門的・技術的職業従事者	100.0	70.7	17.7	1.5	100.0	69.8	14.2	1.6	0.0	0.9	3.5	△ 0.1
事務従事者	100.0	58.8	24.1	2.8	100.0	55.6	26.3	2.1	0.0	3.2	△ 2.2	0.7
販売従事者	100.0	35.2	44.6	11.3	100.0	37.9	43.5	11.2	0.0	△ 2.7	1.1	0.1
サービス職業従事者	100.0	33.1	44.0	12.3	100.0	33.2	44.4	13.1	0.0	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.8
保安職業従事者	100.0	50.0	0.0	25.0	100.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	△ 25.0	25.0
農林漁業従事者	100.0	35.3	47.1	0.0	100.0	51.4	28.6	0.0	0.0	△ 16.1	18.5	0.0
生産工程従事者	100.0	35.6	49.7	5.1	100.0	35.8	53.1	3.1	0.0	△ 0.2	△ 3.4	2.0
輸送・機械運転従事者	100.0	80.0	20.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	△ 20.0	20.0	0.0
建設・探掘従事者	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
運搬・清掃・包装等従事者	100.0	10.8	68.3	7.9	100.0	14.3	63.9	11.6	0.0	△ 3.5	4.4	△ 3.7

注1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による

注2) 総数、男計、女計には、「分類不能の職業」を含む

## (2) 雇用者の年間就業日数・週間就業時間

### ア 男女とも「250 日以上」就業者や「200 日未満」就業者が減少し、「200～249 日」就業者が増加

「雇用者（会社などの役員を含む）」について、年間就業日数別にみると、「200 日未満」が 66,100 人（「雇用者（会社などの役員を含む）」に占める割合 15.3%）、「200～249 日」が 160,200 人（同 37.1%）、「250 日以上」が 202,200 人（同 46.8%）となっている。

5 年前の調査と比べると、「200～249 日」が 4.0 ポイント上昇しているが、「200 日未満」では 0.3 ポイント、「250 日以上」では 3.7 ポイントといずれも低下している。

男女別の割合をみると、「250 日以上」就業者は男性が 55.5%、女性が 36.3%、「200 日未満」就業者は男性が 10.1%、女性が 21.5%となっている。（表 13）

（表 13）男女、年間就業日数別雇用者数及び割合

	平成29年				平成24年				増減			
	総数 1)	200日未満	200～249日	250日以上	総数 1)	200日未満	200～249日	250日以上	総数 1)	200日未満	200～249日	250日以上
総数(人)	432,100	66,100	160,200	202,200	427,200	66,500	141,500	215,800	4,900	△ 400	18,700	△ 13,600
男	236,000	23,900	79,400	131,000	232,100	24,200	71,000	135,300	3,900	△ 300	8,400	△ 4,300
女	196,200	42,200	80,800	71,200	195,100	42,400	70,400	80,600	1,100	△ 200	10,400	△ 9,400
総数(%)	100.0	15.3	37.1	46.8	100.0	15.6	33.1	50.5	0.0	△ 0.3	4.0	△ 3.7
男	100.0	10.1	33.6	55.5	100.0	10.4	30.6	58.3	0.0	△ 0.3	3.0	△ 2.8
女	100.0	21.5	41.2	36.3	100.0	21.7	36.1	41.3	0.0	△ 0.2	5.1	△ 5.0

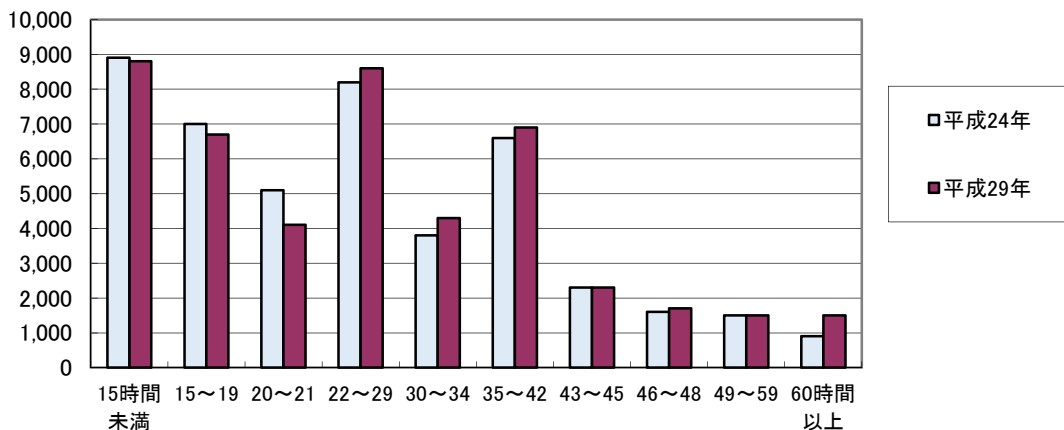
1) 総数 雇用者(会社などの役員を含む)

### イ 週間就業時間は、年間就業日数が「200～249 日」及び「250 日以上」の雇用者で 49 時間以上の各階級の割合が低下

週間就業時間階級別の割合をみると、年間就業日数が「200 日未満」の雇用者では 43 時間未満の者が多く、逆に「250 日以上」の雇用者では 35 時間以上の者が大半となっている。年間就業日数「200～249 日」の雇用者では、「35～42 時間」に集中している。

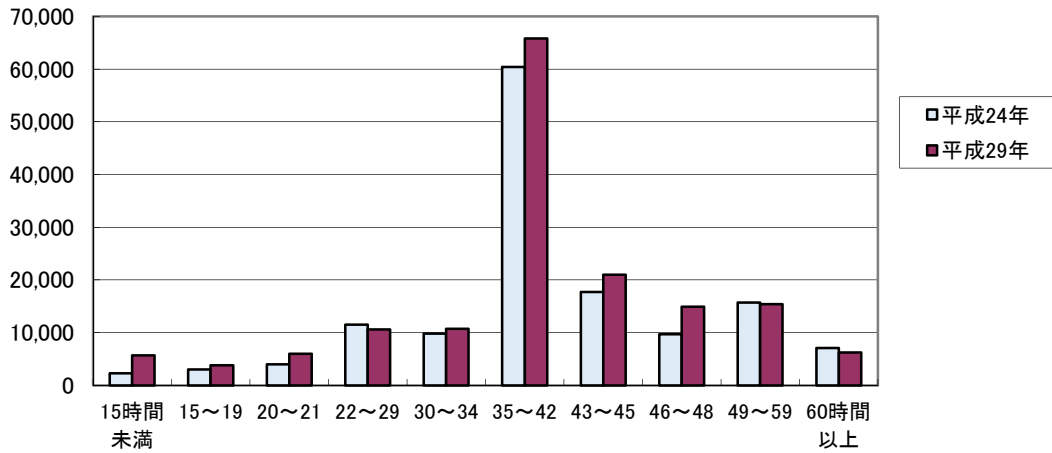
5 年前と比べると、年間就業日数「200～249 日」の雇用者では、週間就業時間が 49 時間以上の各階級などで低下している。年間就業日数「250 日以上」の雇用者では、46 時間以上の各階級などで低下している。（図 11～13、表 14）

（図 11） 週間就業時間階級別雇用者数(年間就業日数200日未満)



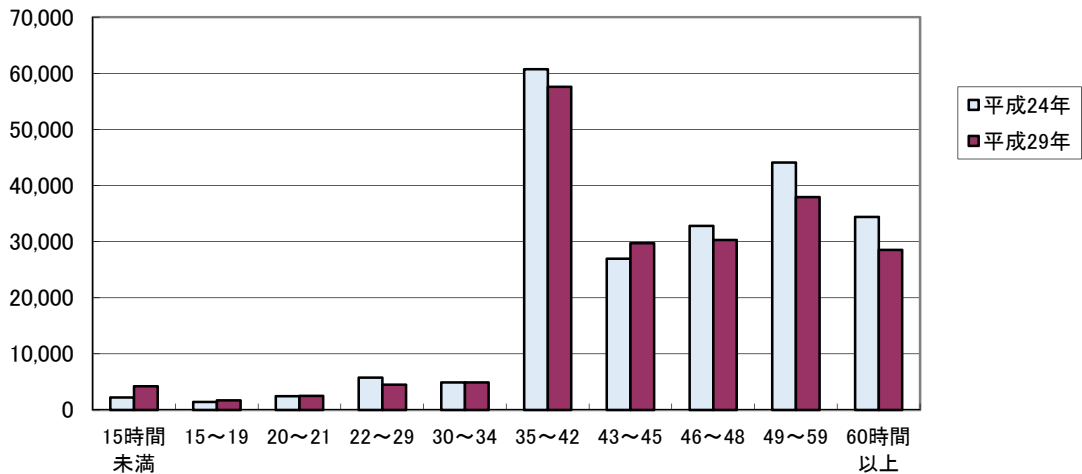
(図12) 週間就業時間階級別雇用者数(年間就業日数200日~249日)

(人)



(図13) 週間就業時間階級別雇用者数(年間就業日数250日以上)

(人)



(表14) 週間就業時間階級別雇用者数

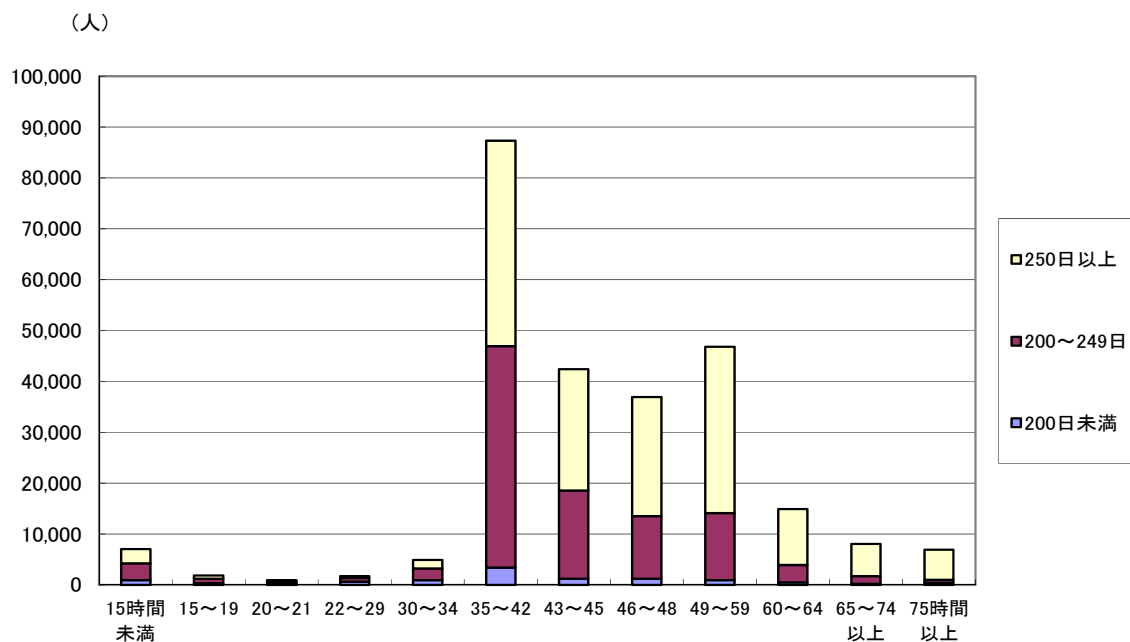
週間就業時間	実数(人)						割合(%)					
	200日未満 (規則的就業のみ)		200~249日		250日以上		200日未満 (規則的就業のみ)		200~249日		250日以上	
	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年
総数	46,500	46,100	160,200	141,500	202,200	215,800	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15時間未満	8,800	8,900	5,700	2,300	4,200	2,200	18.9	19.3	3.6	1.6	2.1	1.0
15~19	6,700	7,000	3,800	3,000	1,700	1,400	14.4	15.2	2.4	2.1	0.8	0.6
20~21	4,100	5,100	6,000	4,000	2,500	2,400	8.8	11.1	3.7	2.8	1.2	1.1
22~29	8,600	8,200	10,600	11,500	4,500	5,700	18.5	17.8	6.6	8.1	2.2	2.6
30~34	4,300	3,800	10,700	9,800	4,900	4,900	9.2	8.2	6.7	6.9	2.4	2.3
35~42	6,900	6,600	65,800	60,400	57,600	60,700	14.8	14.3	41.1	42.7	28.5	28.1
43~45	2,300	2,300	21,000	17,700	29,700	26,900	4.9	5.0	13.1	12.5	14.7	12.5
46~48	1,700	1,600	14,900	9,700	30,300	32,800	3.7	3.5	9.3	6.9	15.0	15.2
49~59	1,500	1,500	15,400	15,700	37,900	44,100	3.2	3.3	9.6	11.1	18.7	20.4
60時間以上	1,500	900	6,200	7,100	28,500	34,400	3.2	2.0	3.9	5.0	14.1	15.9

※「会社などの役員」を含む

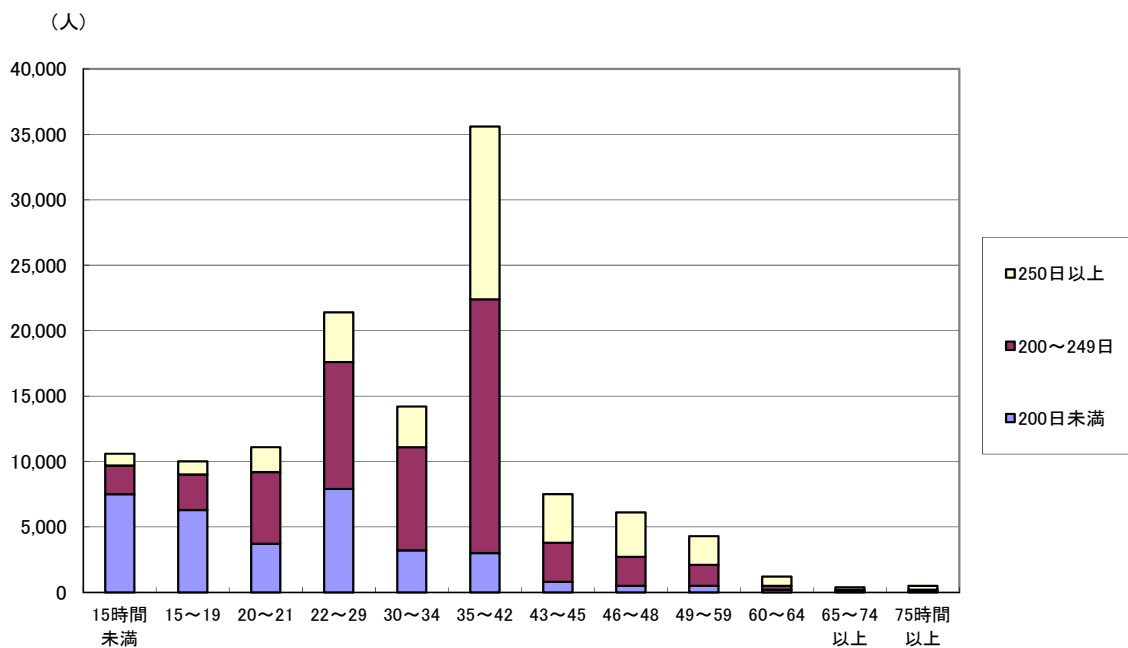
### ウ 正規就業者では週間就業時間 35 時間以上の割合が大半を占めている

年間就業日数別の週間就業時間を正規就業者、非正規就業者別にみると、正規就業者にあつては、いずれの年間就業日数でも「35～42 時間」が最も多く、35 時間以上の階級で大半を占めている。非正規就業者にあつては、「200 日未満」では「22～29 時間」以下の階級が多く、「200 日～249 日」及び「250 日以上」では 22 時間から 42 時間までの各階級の割合が高くなっている。（図 14、15、表 15）

(図14) 年間就業日数・週間就業時間別雇用者数(正規就業者)



(図15) 年間就業日数・週間就業時間別雇用者数(非正規就業者)



(表15)雇用形態別週間就業時間階級別雇用者数及び割合

週間就業時間	実数(人)						割合(%)					
	200日未満 (規則的就業のみ)		200~249日		250日以上		200日未満 (規則的就業のみ)		200~249日		250日以上	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
総数	11,000	33,900	99,500	54,900	149,700	34,400	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15時間未満	900	7,500	3,300	2,200	2,800	900	8.2	22.1	3.3	4.0	1.9	2.6
15~19	300	6,300	900	2,700	600	1,000	2.7	18.6	0.9	4.9	0.4	2.9
20~21	300	3,700	300	5,500	300	1,900	2.7	10.9	0.3	10.0	0.2	5.5
22~29	600	7,900	700	9,700	400	3,800	5.5	23.3	0.7	17.7	0.3	11.0
30~34	900	3,200	2,300	7,900	1,700	3,100	8.2	9.4	2.3	14.4	1.1	9.0
35~42	3,400	3,000	43,500	19,400	40,400	13,200	30.9	8.8	43.7	35.3	27.0	38.4
43~45	1,200	800	17,300	3,000	23,900	3,700	10.9	2.4	17.4	5.5	16.0	10.8
46~48	1,200	500	12,300	2,200	23,400	3,400	10.9	1.5	12.4	4.0	15.6	9.9
49~59	900	500	13,200	1,600	32,700	2,200	8.2	1.5	13.3	2.9	21.8	6.4
60時間以上	1,100	400	5,500	500	23,200	1,200	10.0	1.2	5.5	0.9	15.5	3.5

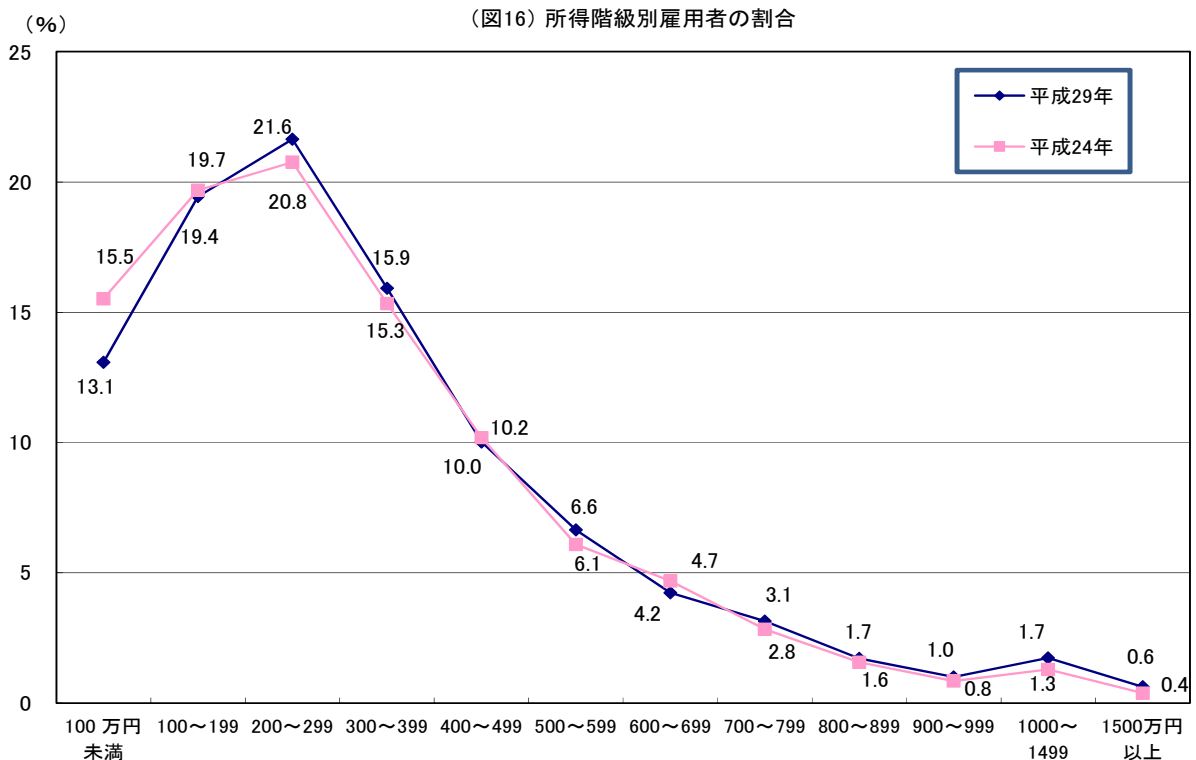
## (3) 雇用者の所得（主な仕事からの年間収入）

## ア 200万円以上の各所得階級の割合が概ね上昇

「雇用者（会社などの役員を含む）」について、所得（主な仕事からの年間収入）階級別の割合をみると、「200~299万円」が21.6%と最も高く、次いで「100~199万円」（19.4%）、「300~399万円」（15.9%）となっている。

5年前の調査と比べると、「400~499万円」「600~699万円」の階級を除く「200万円以上」の全ての階級で上昇しており、「200~299万円」では0.8ポイント上昇、「300~399万円」及び「500~599万円」では、それぞれ0.6ポイント、0.5ポイント上昇している。一方、「100万円未満」では2.4ポイント低下している。

男女別にみると、男性では「200~299万円」が20.9%と最も高く、次いで「300~399万円」が20.4%となっている。女性では「100~199万円」が31.1%と最も高く、次いで、「200~299万円」が22.6%となっている。（図16、表16）



(表16) 所得階級別雇用者数及び割合

	所得階級	実数(人)			割合(%)		
		総数	男	女	総数	男	女
平成 29 年	総数	432,100	236,000	196,200	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	56,500	12,100	44,200	13.1	5.1	22.5
	100～199	84,000	22,800	61,100	19.4	9.7	31.1
	200～299	93,500	49,300	44,400	21.6	20.9	22.6
	300～399	68,800	48,100	20,700	15.9	20.4	10.6
	400～499	43,300	33,000	10,200	10.0	14.0	5.2
	500～599	28,700	22,900	5,800	6.6	9.7	3.0
	600～699	18,300	15,000	3,300	4.2	6.4	1.7
	700～799	13,600	10,900	2,700	3.1	4.6	1.4
	800～899	7,400	6,600	800	1.7	2.8	0.4
	900～999	4,300	3,900	400	1.0	1.7	0.2
	1,000～1499	7,500	6,700	800	1.7	2.8	0.4
1,500万円以上	2,700	2,500	200	0.6	1.1	0.1	
平成 24 年	総数	427,200	232,100	195,100	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	66,300	14,700	51,600	15.5	6.3	26.4
	100～199	84,100	24,400	59,700	19.7	10.5	30.6
	200～299	88,700	47,400	41,300	20.8	20.4	21.2
	300～399	65,500	47,800	17,700	15.3	20.6	9.1
	400～499	43,500	32,900	10,600	10.2	14.2	5.4
	500～599	26,000	20,400	5,600	6.1	8.8	2.9
	600～699	20,000	15,900	4,100	4.7	6.9	2.1
	700～799	12,100	10,800	1,300	2.8	4.7	0.7
	800～899	6,700	6,100	600	1.6	2.6	0.3
	900～999	3,600	3,300	300	0.8	1.4	0.2
	1,000～1499	5,500	5,200	400	1.3	2.2	0.2
1,500万円以上	1,600	1,300	200	0.4	0.6	0.1	
増 減	総数	4,900	3,900	1,100			
	100万円未満	△ 9,800	△ 2,600	△ 7,400	△ 2.4	△ 1.2	△ 3.9
	100～199	△ 100	△ 1,600	1,400	△ 0.3	△ 0.8	0.5
	200～299	4,800	1,900	3,100	0.8	0.5	1.4
	300～399	3,300	300	3,000	0.6	△ 0.2	1.5
	400～499	△ 200	100	△ 400	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2
	500～599	2,700	2,500	200	0.5	0.9	0.1
	600～699	△ 1,700	△ 900	△ 800	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.4
	700～799	1,500	100	1,400	0.3	△ 0.1	0.7
	800～899	700	500	200	0.1	0.2	0.1
	900～999	700	600	100	0.2	0.3	0.0
	1,000～1499	2,000	1,500	400	0.4	0.6	0.2
1,500万円以上	1,100	1,200	0	0.2	0.5	0.0	



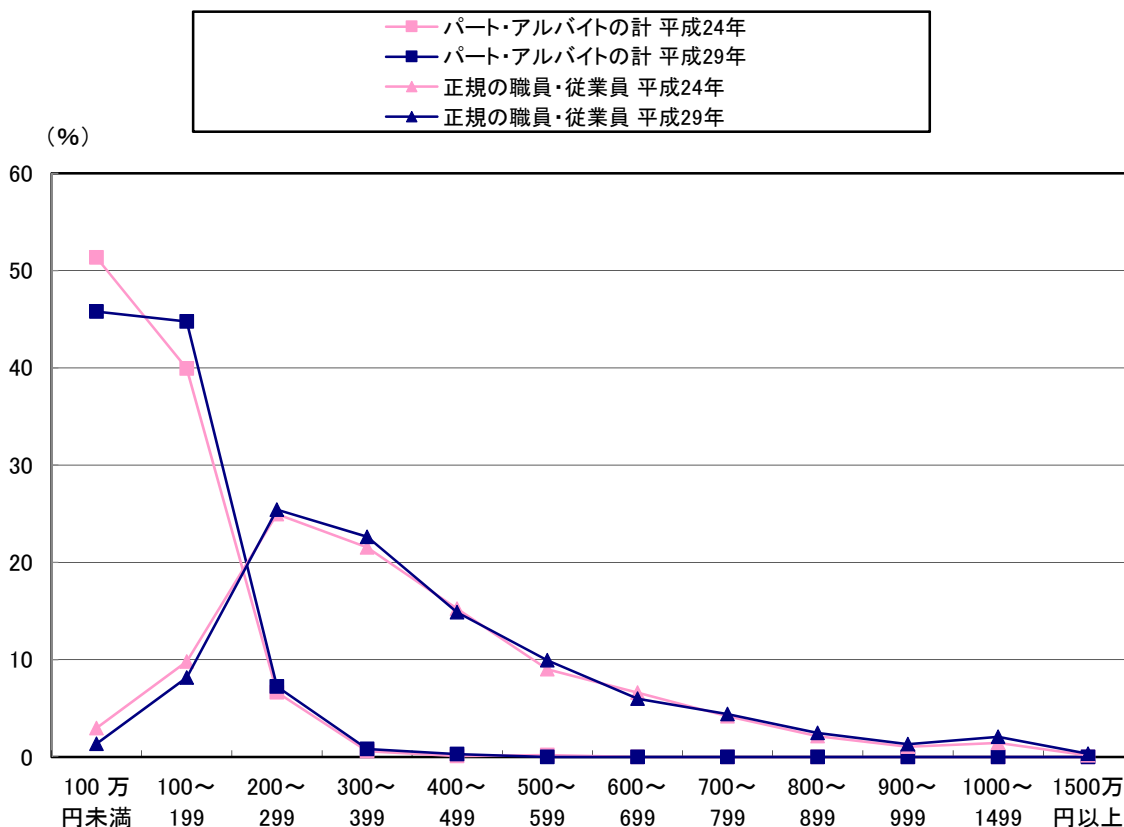
### イ「パート」及び「アルバイト」の約9割が所得200万円未満

主な雇用形態、所得（主な仕事からの年間収入）階級別の割合をみると、「正規の職員・従業員」では、「200～299万円」が25.4%と最も高く、次いで「300～399万円」が22.7%となっている。一方、「パート・アルバイトの計」では「100万円未満」が45.8%、「100～199万円」が44.8%となっている。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」では「300～399万円」が23.8%と最も高く、次いで「200～299万円」が20.3%となっている。「パート・アルバイトの計」では「100万円未満」が42.1%と最も高く、次いで「100～199万円」が41.1%となっている。一方、女性は「正規の職員・従業員」では「200～299万円」が35.8%と最も高く、次いで「300～399万円」が20.4%となっている。「パート・アルバイトの計」では「100万円未満」が46.6%、「100～199万円」が45.7%となっている。

「正規の職員・従業員」の総数で5年前と比べると、「500万円以上」の割合が1.8ポイント上昇し、「500万円未満」の割合が、1.9ポイント低下している。（図17、表17）

（図17）主な雇用形態、所得階級別雇用者の割合



(表17) 男女、主な雇用形態、所得階級別雇用者(役員を含む)数及び割合

所得階級	総数				男				女				
	正規の職員・従業員	パート・アルバイト計	パート	アルバイト	正規の職員・従業員	パート・アルバイト計	パート	アルバイト	正規の職員・従業員	パート・アルバイト計	パート	アルバイト	
平成29年 (人)	総数	265,300	96,500	75,300	21,200	175,800	19,000	9,200	9,800	89,500	77,400	66,000	11,400
	100万円未満	3,600	44,200	31,700	12,500	1,200	8,000	3,000	5,000	2,400	36,100	28,600	7,500
	100～199	21,700	43,200	36,400	6,800	7,600	7,800	4,300	3,500	14,100	35,400	32,000	3,400
	200～299	67,500	7,000	5,500	1,500	35,600	2,500	1,400	1,100	32,000	4,400	4,000	400
	300～399	60,100	800	700	100	41,800	300	200	100	18,300	600	500	100
	400～499	39,500	300	300	-	30,000	200	200	-	9,500	100	100	-
	500～599	26,400	0	0	-	20,700	-	-	-	5,600	0	0	-
	600～699	15,900	-	-	-	12,800	-	-	-	3,100	-	-	-
	700～799	11,700	-	-	-	9,200	-	-	-	2,500	-	-	-
	800～899	6,600	-	-	-	6,000	-	-	-	600	-	-	-
	900～999	3,500	-	-	-	3,300	-	-	-	200	-	-	-
	1000～1499	5,500	-	-	-	5,300	-	-	-	300	-	-	-
1500万円以上	900	-	-	-	900	-	-	-	-	-	-	-	
平成24年 (人)	総数	259,400	97,400	74,400	23,000	170,400	20,400	8,700	11,700	89,000	76,900	65,600	11,300
	100万円未満	7,700	50,000	34,900	15,100	1,900	9,500	3,100	6,400	5,800	40,500	31,700	8,800
	100～199	25,500	38,900	32,800	6,100	8,500	8,100	4,100	4,000	17,000	31,000	28,800	2,200
	200～299	64,800	6,500	5,300	1,200	35,500	2,200	1,300	900	29,300	4,200	3,900	300
	300～399	55,900	600	400	200	40,100	300	100	200	15,800	300	300	-
	400～499	39,500	100	-	100	29,800	100	-	100	9,800	-	-	-
	500～599	23,400	200	200	-	18,200	-	-	-	5,200	200	200	-
	600～699	17,200	-	-	-	13,500	-	-	-	3,700	-	-	-
	700～799	10,900	-	-	-	9,600	-	-	-	1,200	-	-	-
	800～899	5,600	-	-	-	5,200	-	-	-	400	-	-	-
	900～999	2,800	-	-	-	2,600	-	-	-	200	-	-	-
	1000～1499	3,800	-	-	-	3,700	-	-	-	100	-	-	-
1500万円以上	500	-	-	-	400	-	-	-	0	-	-	-	
平成29年 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	1.4	45.8	42.1	59.0	0.7	42.1	32.6	51.0	2.7	46.6	43.3	65.8
	100～199	8.2	44.8	48.3	32.1	4.3	41.1	46.7	35.7	15.8	45.7	48.5	29.8
	200～299	25.4	7.3	7.3	7.1	20.3	13.2	15.2	11.2	35.8	5.7	6.1	3.5
	300～399	22.7	0.8	0.9	0.5	23.8	1.6	2.2	1.0	20.4	0.8	0.8	0.9
	400～499	14.9	0.3	0.4	-	17.1	1.1	2.2	-	10.6	0.1	0.2	-
	500～599	10.0	0.0	0.0	-	11.8	-	-	-	6.3	0.0	0.0	-
	600～699	6.0	-	-	-	7.3	-	-	-	3.5	-	-	-
	700～799	4.4	-	-	-	5.2	-	-	-	2.8	-	-	-
	800～899	2.5	-	-	-	3.4	-	-	-	0.7	-	-	-
	900～999	1.3	-	-	-	1.9	-	-	-	0.2	-	-	-
	1000～1499	2.1	-	-	-	3.0	-	-	-	0.3	-	-	-
1500万円以上	0.3	-	-	-	0.5	-	-	-	-	-	-	-	
平成24年 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	3.0	51.3	46.9	65.7	1.1	46.6	35.6	54.7	6.5	52.7	48.3	77.9
	100～199	9.8	39.9	44.1	26.5	5.0	39.7	47.1	34.2	19.1	40.3	43.9	19.5
	200～299	25.0	6.7	7.1	5.2	20.8	10.8	14.9	7.7	32.9	5.5	5.9	2.7
	300～399	21.5	0.6	0.5	0.9	23.5	1.5	1.1	1.7	17.8	0.4	0.5	-
	400～499	15.2	0.1	-	0.4	17.5	0.5	-	0.9	11.0	-	-	-
	500～599	9.0	0.2	0.3	-	10.7	-	-	-	5.8	0.3	0.3	-
	600～699	6.6	-	-	-	7.9	-	-	-	4.2	-	-	-
	700～799	4.2	-	-	-	5.6	-	-	-	1.3	-	-	-
	800～899	2.2	-	-	-	3.1	-	-	-	0.4	-	-	-
	900～999	1.1	-	-	-	1.5	-	-	-	0.2	-	-	-
	1000～1499	1.5	-	-	-	2.2	-	-	-	0.1	-	-	-
1500万円以上	0.2	-	-	-	0.2	-	-	-	0.0	-	-	-	

#### 4 就業異動

##### (1) 過去5年間に前職を辞めた離職者（転職就業者及び離職非就業者）の状況

###### ア 離職者は減少、このうち、転職就業者は増加、離職非就業者は減少

過去5年間に前職を辞めた15歳以上の離職者の推移についてみると、平成29年は14万6,000人で、24年に比べ14,000人(8.8%)減少している。このうち、転職して就業した者(以下「転職就業者」という。)と前職を辞めた後、就業していない者(以下「離職非就業者」という。)についてみると、転職就業者は86,600人で、5年前の調査と比べ2,400人(2.9%)の増加、一方、離職非就業者は59,400人で、5年前の調査と比べると16,400人(21.6%)の減少となっている。(表18~20)

(表18) 男女別過去5年間に前職を辞めた15歳以上人口

	平成29年(人)	平成24年(人)	増減(人)	増減率(%)
総数	146,000	160,000	△ 14,000	△ 8.8
男	66,200	72,900	△ 6,700	△ 9.2
女	79,800	87,100	△ 7,300	△ 8.4

(表19) 男女別過去5年間の転職就業者数及び割合

		平成29年	平成24年	増減	増減率(%)
有業者	総数(人)	491,200	489,100	2,100	0.4
	男	274,000	273,500	500	0.2
	女	217,200	215,600	1,600	0.7
転職就業者	総数(人)	86,600	84,200	2,400	2.9
	男	42,400	40,300	2,100	5.2
	女	44,200	43,900	300	0.7
	総数(%)	17.6	17.2	0.4	
	男	15.5	14.7	0.8	
	女	20.3	20.4	△ 0.1	

(表20) 男女別過去5年間の離職非就業者数及び割合

		平成29年	平成24年	増減	増減率(%)
無業者	総数(人)	354,700	367,900	△ 13,200	△ 3.6
	男	131,600	135,100	△ 3,500	△ 2.6
	女	223,000	232,800	△ 9,800	△ 4.2
離職非就業者	総数(人)	59,400	75,800	△ 16,400	△ 21.6
	男	23,800	32,600	△ 8,800	△ 27.0
	女	35,600	43,200	△ 7,600	△ 17.6
	総数(%)	16.7	20.6	△ 3.9	
	男	18.1	24.1	△ 6.0	
	女	16.0	18.6	△ 2.6	

## イ 離職者の割合は男性では「65歳以上」が最も高く、女性では「25～34歳」が最も高い

過去5年間に前職を辞めた離職者について、男女、年齢階級別にみると、男性は「65歳以上」が18,600人（過去5年間に前職を辞めた男性に占める割合28.1%）と最も多く、次いで「25歳～34歳」が13,500人（同20.4%）、「55～64歳」が12,500人（同18.9%）となっている。また女性では、「25～34歳」が18,500人（過去5年間に前職を辞めた女性に占める割合23.2%）と最も多く、次いで「35～44歳」が16,800人（同21.1%）、「65歳以上」が13,600人（同17.0%）となっている。

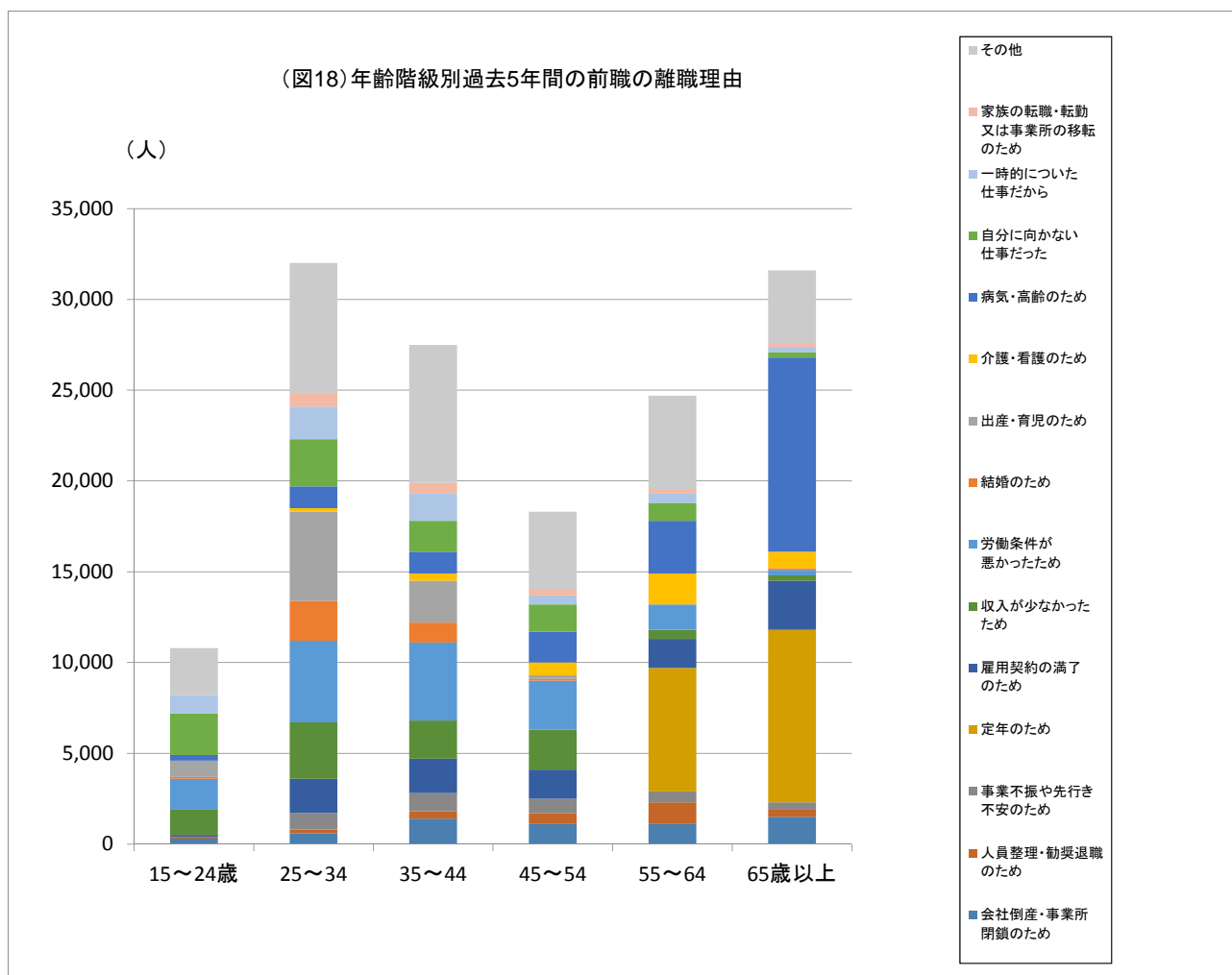
男性では55歳以上で過去5年間に前職を辞めた離職者の47.0%を占めているが、女性では25～44歳で44.3%を占めている。（表21）

（表21）男女、年齢階級別過去5年間の離職者

年齢階級	実数（人）			割合（%）		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	146,000	66,200	79,800	100.0	100.0	100.0
15～24歳	10,800	4,800	6,000	7.4	7.3	7.5
25～34	32,000	13,500	18,500	21.9	20.4	23.2
35～44	27,600	10,800	16,800	18.9	16.3	21.1
45～54	18,400	5,900	12,500	12.6	8.9	15.7
55～64	25,000	12,500	12,500	17.1	18.9	15.7
65歳以上	32,200	18,600	13,600	22.1	28.1	17.0

**ウ 離職理由は55歳以上では「定年のため」、「病気・高齢のため」が多く、25～44歳では「出産・育児のため」、「労働条件が悪かったため」が多い**

過去5年間の離職者数（転職就業者及び離職非就業者）を年齢階級別にみると、「65歳以上」が32,200人で最も多く、この年齢階級における離職理由は「病気・高齢のため」が10,700人、次いで「定年のため」（9,500人）となっている。次に離職者が多いのは「25～34歳」で32,000人、その理由は「出産・育児のため」（4,900人）、「労働条件が悪かったため」（4,500人）などとなっている。（図18、表22）



(表22) 年齢階級別過去5年間の前職の離職理由

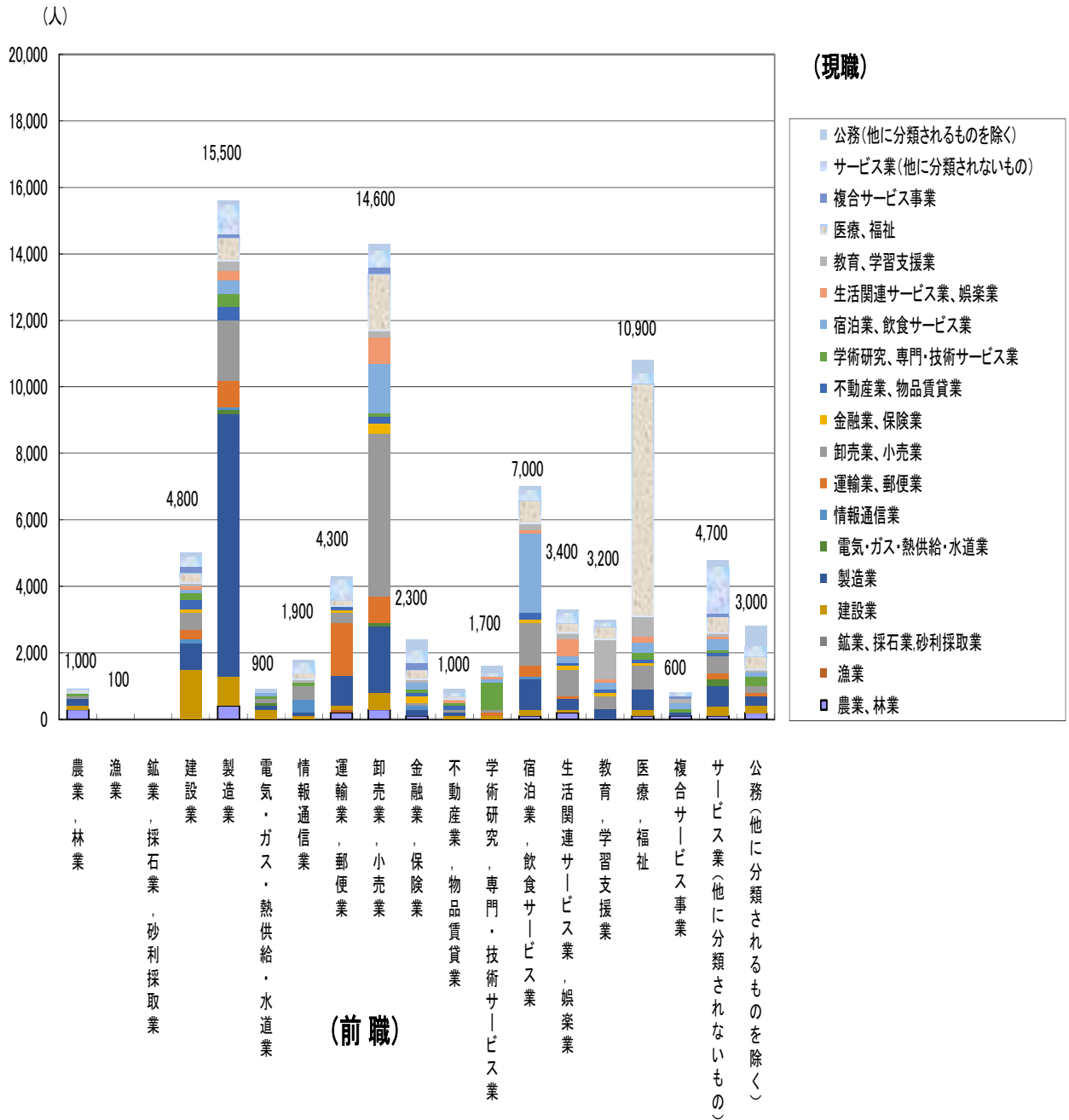
年齢階級	総数	会社倒産・事業所閉鎖のため	人員整理・勧奨退職のため	事業不振や先行き不安のため	定年のため	雇用契約の満了のため	収入が少なかったため	労働条件が悪かったため	結婚のため	出産・育児のため	介護・看護のため	病気・高齢のため	自分に向かない仕事だった	一時的に就いた仕事だから	家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	その他
総数	146,000	5,900	3,000	3,700	16,300	9,800	9,600	14,900	3,600	8,300	3,800	18,000	9,400	5,700	1,900	30,900
15～24歳	10,800	300	100	0	-	100	1,400	1,700	100	900	-	300	2,300	1,000	-	2,600
25～34	32,000	600	200	900	-	1,900	3,100	4,500	2,200	4,900	200	1,200	2,600	1,800	700	7,200
35～44	27,600	1,400	400	1,000	-	1,900	2,100	4,300	1,100	2,300	400	1,200	1,700	1,500	600	7,600
45～54	18,400	1,100	600	800	-	1,600	2,200	2,700	100	200	700	1,700	1,500	500	300	4,300
55～64	25,000	1,100	1,200	600	6,800	1,600	500	1,400	-	-	1,700	2,900	1,000	500	200	5,200
65歳以上	32,200	1,500	400	400	9,500	2,700	300	300	100	-	900	10,700	300	300	200	4,000

## (2) 産業間異動

### ア「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」からの異動が多く、同一産業内での転職の割合が高い

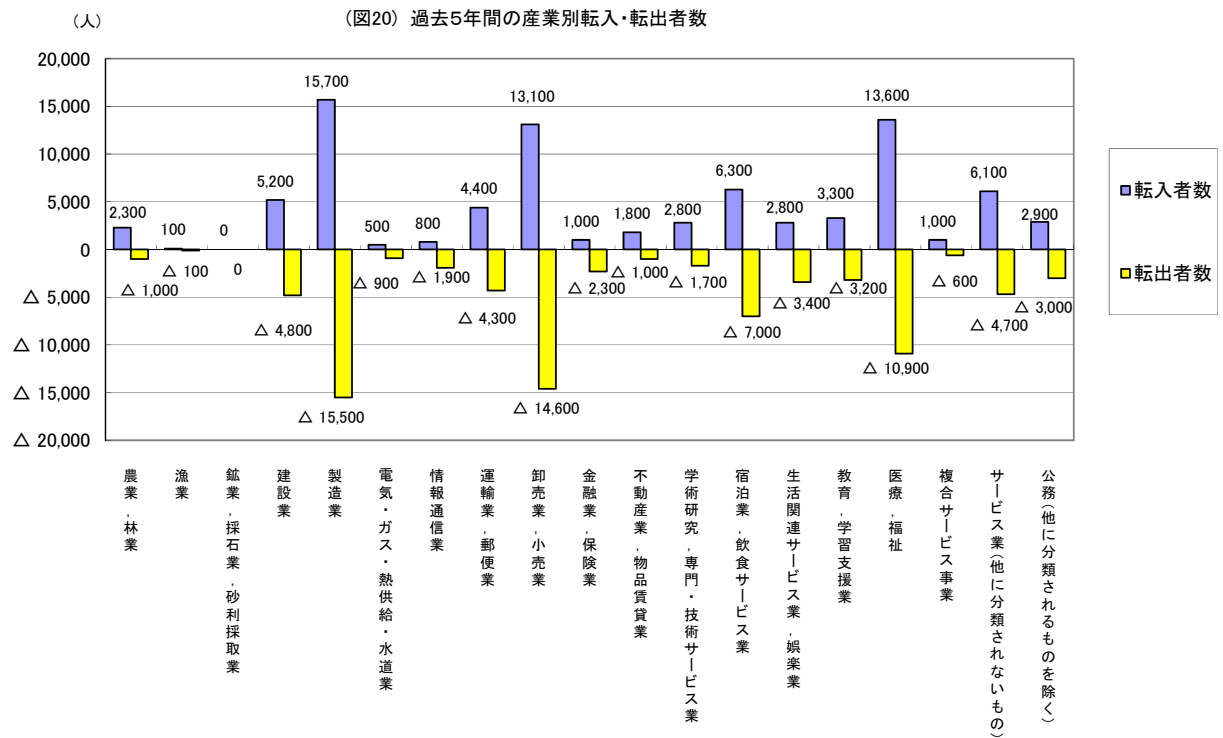
過去5年間の転職就業者について、転職前の職業を産業別にみると、「製造業」(15,500人)、「卸売業、小売業」(14,600人)、「医療、福祉」(10,900人)からの異動が多い。また、転職後の職業の産業別では前職と同じ産業内で転職する人の割合が高く、「医療、福祉」ではその傾向が顕著である。(図19)

(図19) 過去5年間の産業別転出者の異動状況



**イ 産業間異動は「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」などで転入超過、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」などで転出超過**

過去5年間の転職就業者について、産業別に転入、転出の差をみると、「医療、福祉」(2,700人増)、「サービス業(他に分類されないもの)」(1,400人増)、「農業、林業」(1,300人増)などで増加し、「卸売業、小売業」(1,500人減)、「金融業、保険業」(1,300人減)、「情報通信業」(1,100人減)などで減少している。(図20)



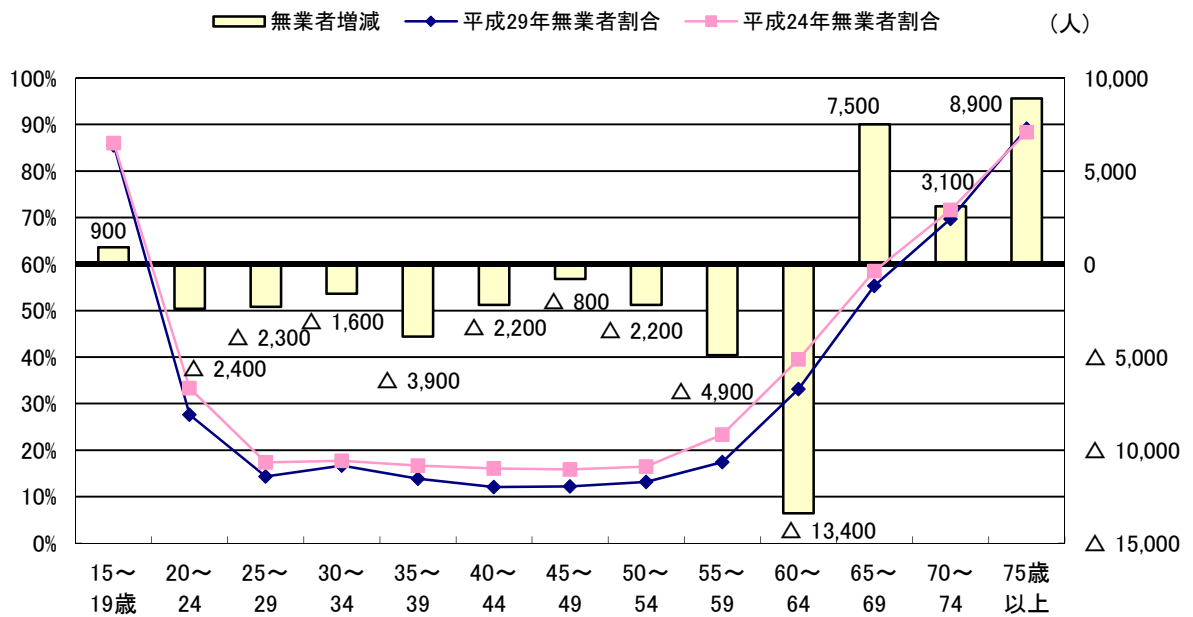
## 5 無業者

### ア 無業者の割合は全般的に低下

無業者（就業希望者及び非就業希望者）の数を年齢階級別に5年前の調査と比べると、「75歳以上」が（8,900人増）、「65～69歳」（7,500人増）、「70～74歳」（3,100人増）などで増加している。一方、「60～64歳」（13,400人減）、「55～59歳」（4,900人減）、「35～39歳」（3,900人減）などで減少している。

無業者の割合では、「75歳以上」でのみ5年前の調査より上昇しているものの、全般的に5年前より低下している。（図21）

（図21）年齢階級別無業者数の増減及び無業者割合

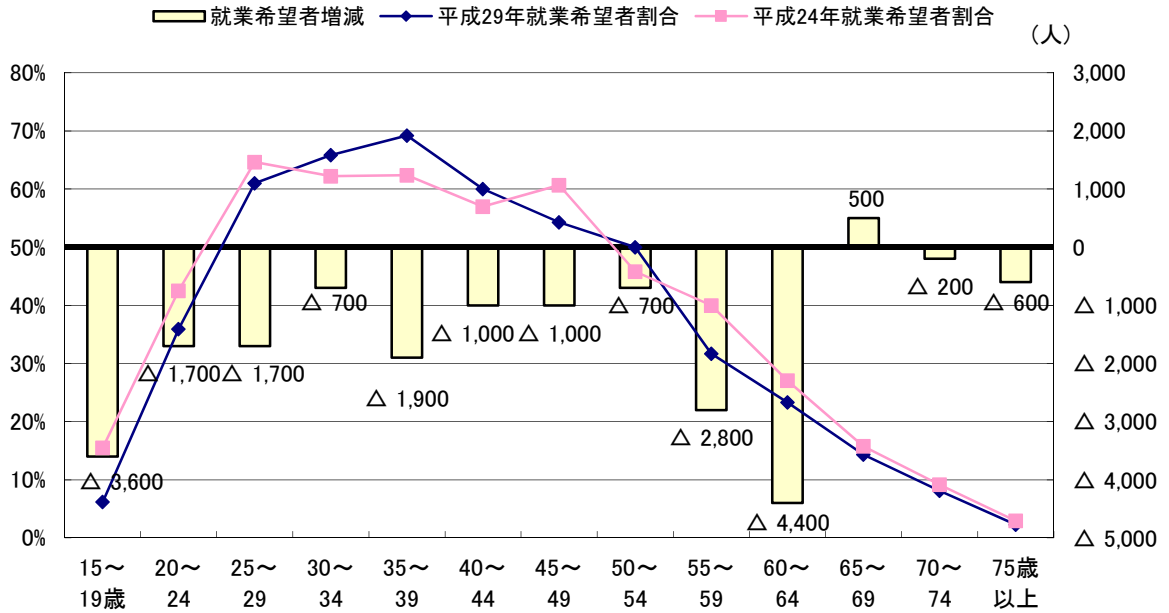


### イ 無業者で就業を希望していない者のうち25歳から44歳までの者の理由は、「出産・育児のため」が最も多く、45歳から64歳までの者の理由は「特に理由はない」が最も多い

無業者で就業を希望していない者の年齢階級別に最も多い理由をみると、「15～24歳」では「通学のため」（93.9%）、「25～34歳」及び「35～44歳」では「出産・育児のため」（それぞれ、42.9%、36.2%）、「45～54歳」及び「55～64歳」では「特に理由はない」（それぞれ24.3%、29.7%）、「65歳以上」では「高齢のため」（74.3%）となっている。（図22、表23）



(図 22) 無業者のうちの就業希望者数の増減及び割合



(表 23) 年齢階級別・非就業理由別の非就業者数と割合

実数(人)	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上	計
出産・育児のため	400	2,100	2,100	100	-	-	4,600
※介護・看護のため	-	-	200	800	2,100	3,600	6,600
※家事	-	300	500	900	3,000	3,900	8,500
通学のため	41,600	800	-	-	-	-	42,400
病気・けがのため	200	400	800	1,600	4,100	19,000	26,000
高齢のため	-	-	-	-	2,500	155,900	158,400
※学校以外で勉強	700	-	-	-	-	100	800
※ボランティア活動	-	-	100	100	500	1,800	2,600
※自信がない	-	100	200	700	1,300	3,000	5,300
その他	400	600	600	1,300	2,600	6,400	11,900
特に理由はない	1,000	700	1,200	1,800	6,800	15,300	26,800
計	44,300	4,900	5,800	7,400	22,900	209,800	295,100
割合	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上	計
出産・育児のため	0.9%	42.9%	36.2%	1.4%	-	-	1.6%
※介護・看護のため	-	-	3.4%	10.8%	9.2%	1.7%	2.2%
※家事	-	6.1%	8.6%	12.2%	13.1%	1.9%	2.9%
通学のため	93.9%	16.3%	-	-	-	-	14.4%
病気・けがのため	0.5%	8.2%	13.8%	21.6%	17.9%	9.1%	8.8%
高齢のため	-	-	-	-	10.9%	74.3%	53.7%
※学校以外で勉強	1.6%	-	-	-	-	0.0%	0.3%
※ボランティア活動	-	-	1.7%	1.4%	2.2%	0.9%	0.9%
※自信がない	-	2.0%	3.4%	9.5%	5.7%	1.4%	1.8%
その他	0.9%	12.2%	10.3%	17.6%	11.4%	3.1%	4.0%
特に理由はない	2.3%	14.3%	20.7%	24.3%	29.7%	7.3%	9.1%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※介護・看護のため⇒家族の介護・看護のため  
 家事⇒家事(出産・育児・介護・看護以外)のため  
 学校以外で勉強⇒学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている  
 ボランティア活動⇒ボランティア活動に従事している  
 自信がない⇒仕事をする自信がない

## 6 起業者（現在の事業を自ら起こした者）

### ア 起業者の80.0%が男性、女性は20.0%

有業者のうち「自営業主」及び「会社などの役員」について、現在の事業を自ら起こしたものの（以下「起業者」という。）をみると、起業者は38,500人で、そのうち「自営業主」の起業者は28,000人、「会社などの役員」の起業者は10,500人となっている。

男女別にみると、男性の起業者は30,800人、女性の起業者は7,700人となっており、男性が8割を占めている。（表24）

### イ 男性は「65～69歳」が最も多く、女性は「65～69歳」及び「70～74歳」が最も多い

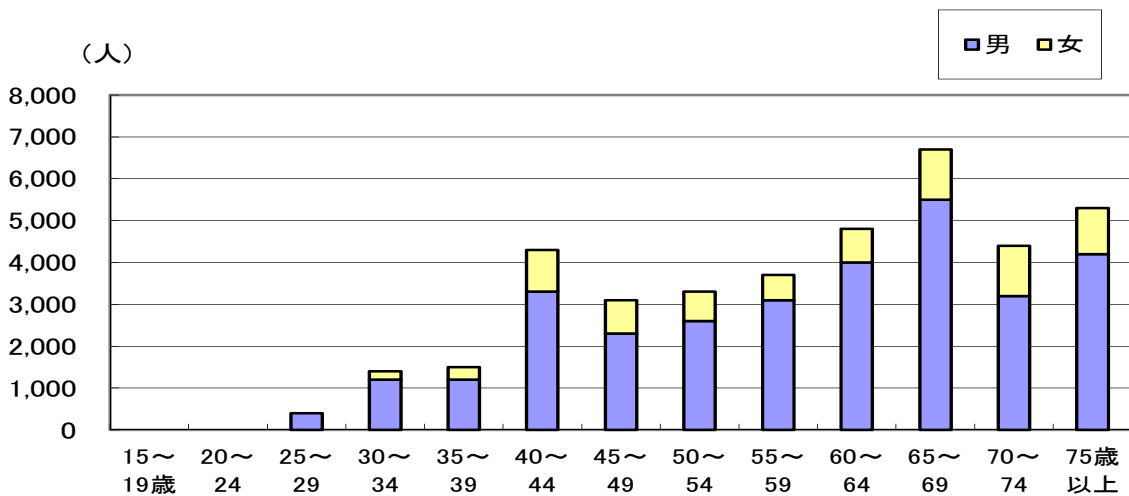
年齢階級別にみると、男性は「65～69歳」が最も多く、女性は「65～69歳」及び「70～74歳」が最も多くなっている。（表24、図23）

自営業主のうち起業者は、「65～69歳」が最も多く、女性の起業者は全体の21.4%となっている。（表24、図23）

（表24）男女、年齢階級別起業者数

年齢階級	起業者総数		自営業主の起業者			会社などの役員の起業者			
	男	女	男	女	男	女	男	女	
15～19歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20～24	0	0	0	0	-	-	-	-	
25～29	500	400	500	400	0	-	-	-	
30～34	1,400	1,200	1,200	1,000	200	200	200	-	
35～39	1,500	1,200	1,300	1,100	200	200	100	100	
40～44	4,200	3,300	3,200	2,400	800	1,000	900	200	
45～49	2,900	2,300	2,000	1,600	500	900	700	300	
50～54	3,400	2,600	2,300	1,700	500	1,100	900	200	
55～59	3,600	3,100	2,500	2,100	400	1,100	1,000	200	
60～64	4,800	4,000	3,400	2,800	600	1,400	1,200	200	
65～69	6,700	5,500	4,700	3,700	1,000	2,000	1,800	200	
70～74	4,400	3,200	3,300	2,300	1,000	1,100	900	200	
75歳以上	5,200	4,200	3,800	3,000	800	1,400	1,200	300	
計	38,500	30,800	28,000	22,000	6,000	10,500	8,800	1,700	
割合	100.0%	80.0%	20.0%	100.0%	78.6%	21.4%	100.0%	83.8%	16.2%

（図23）男女、年齢階級別起業者数



## 7 初職就業時の雇用形態と初職継続者

### ア「平成24年10月～29年9月」に初職に就いた者の約3割が非正規

平成24年10月から平成29年9月までの5年間に初職に就いた人のうち、現職が初職である人は82.0%となっている。また、初職に就いたときの雇用形態は、27.8%の人が非正規となっている。(表25)

(表25) 平成29年9月までの5年間に初職についた人数

(人)

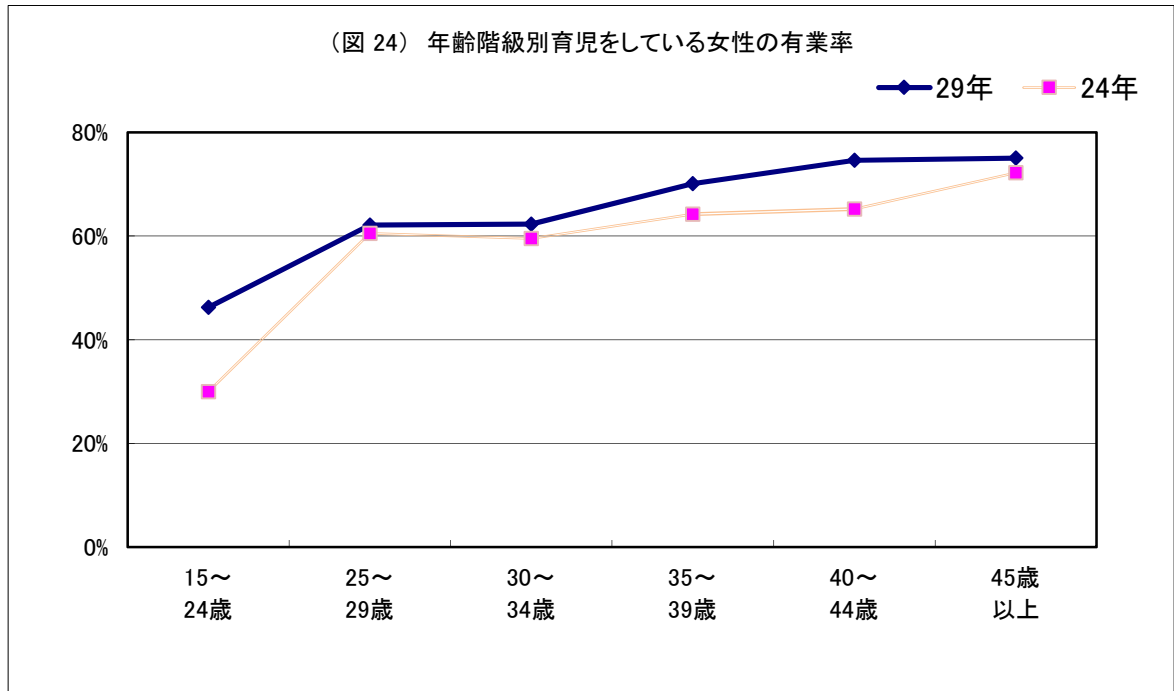
初職の従業上の地位、雇用形態	総数	現職が初職	現職が初職の割合
自営業主	1,900	1,800	94.7%
家族従業者	300	300	100.0%
会社などの役員	600	600	100.0%
正規の職員・従業員	36,800	30,900	84.0%
パート・アルバイト	11,900	8,200	68.9%
労働者派遣事業所の派遣社員	1,000	800	80.0%
契約社員	1,900	1,600	84.2%
嘱託・その他	2,900	2,400	82.8%
計	57,100	46,800	82.0%
(うち非正規の就業者)	(17,400)	(13,000)	74.7%
(「計」に占める割合)	(30.5%)	(27.8%)	

## 8 育児をしている者の就業状態

### ア 育児をしている女性の有業率は全ての年齢階級で上昇

育児をしている者の有業率を男女別にみると、男性は90%台後半から100%となっており、育児のみに専業で従事している者は僅少だが、女性は40%台後半から70%台半ばとなっている。

5年前の調査と比べると、育児をしている女性の有業率は全ての年齢階級で上昇しており、特に「15～24歳」の年齢階級で大幅に上昇している。(図24、表26)



(表26) 男女、年齢階級別育児をしている者の有業率

(%)

年齢階級	総数			男			女		
	平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減
総数	81.9	76.3	5.6	98.9	98.4	0.5	68.3	61.4	6.9
15～24歳	65.0	46.4	18.6	100.0	100.0	0.0	46.2	30.0	16.2
25～29歳	77.6	73.8	3.8	100.0	97.8	2.2	62.1	60.5	1.6
30～34歳	77.5	74.9	2.6	98.9	98.8	0.1	62.3	59.5	2.8
35～39歳	83.3	78.0	5.3	99.1	99.0	0.1	70.1	64.2	5.9
40～44歳	85.2	80.3	4.9	98.1	98.3	△ 0.2	74.6	65.2	9.4
45歳以上	90.7	90.9	△ 0.2	96.8	96.3	0.5	75.0	72.2	2.8

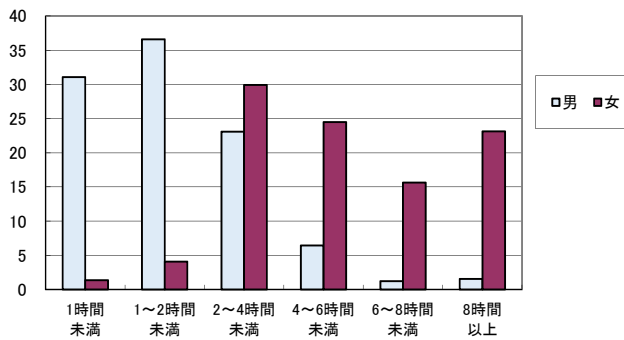
**イ 正規の雇用形態の就業者における家事・育児に費やす時間の割合は、男性では4時間以上になると急激に低下しているが、女性では穏やかに低下している**

育児をしている雇用者が家事・育児に1日当たりどれくらいの時間を費やしているかをみると、正規の雇用形態での雇用者では男性の場合、「1～2時間未満」の36.6%が最も高いが4時間以上の時間になると急激に低下している。女性では「2～4時間未満」の29.9%が最も高いがそれ以上の時間区分でも低下は緩やかで、逆に8時間以上家事・育児に費やす者が第3位となっている。

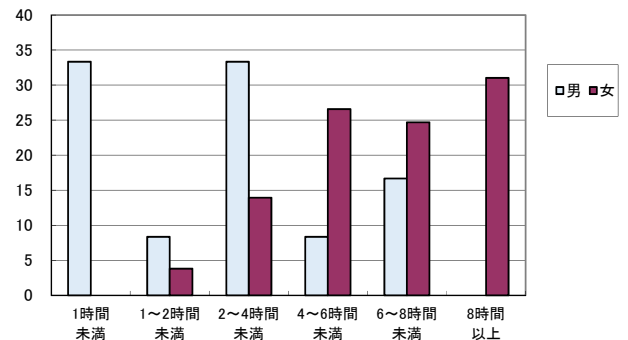
一方、非正規の雇用形態の場合、男性は「1時間未満」と「2～4時間未満」がともに33.3%となっており、女性では概ね家事・育児に費やす時間が多くなるほど上昇傾向にある。

(図25、26、表27、28)

(図25) 男女、1日当たりの家事・育児時間別育児をしている雇用者の割合(正規)



(図26) 男女、1日当たりの家事・育児時間別育児をしている雇用者の割合(非正規)



(表27) 男女、雇用形態、1日当たりの家事・育児時間別育児をしている雇用者数

一日当たりの家事・育児時間	実数								
	総数			男			女		
	うち正規	うち非正規		うち正規	うち非正規		うち正規	うち非正規	
総数	65,900	47,100	17,000	35,000	32,500	1,200	31,000	14,700	15,800
1時間未満	11,200	10,300	400	10,900	10,100	400	200	200	-
1～2時間未満	13,800	12,500	700	12,500	11,900	100	1,200	600	600
2～4時間未満	14,900	12,000	2,700	8,200	7,500	400	6,700	4,400	2,200
4～6時間未満	10,100	5,700	4,300	2,200	2,100	100	7,800	3,600	4,200
6～8時間未満	7,000	2,700	4,100	500	400	200	6,500	2,300	3,900
8時間以上	8,900	3,900	4,900	500	500	-	8,500	3,400	4,900

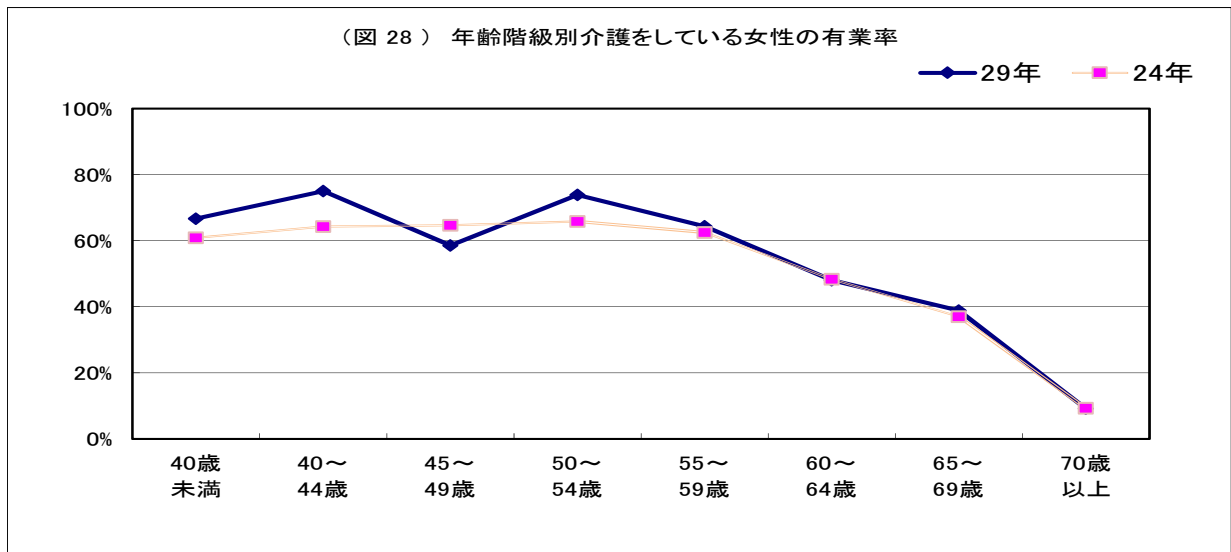
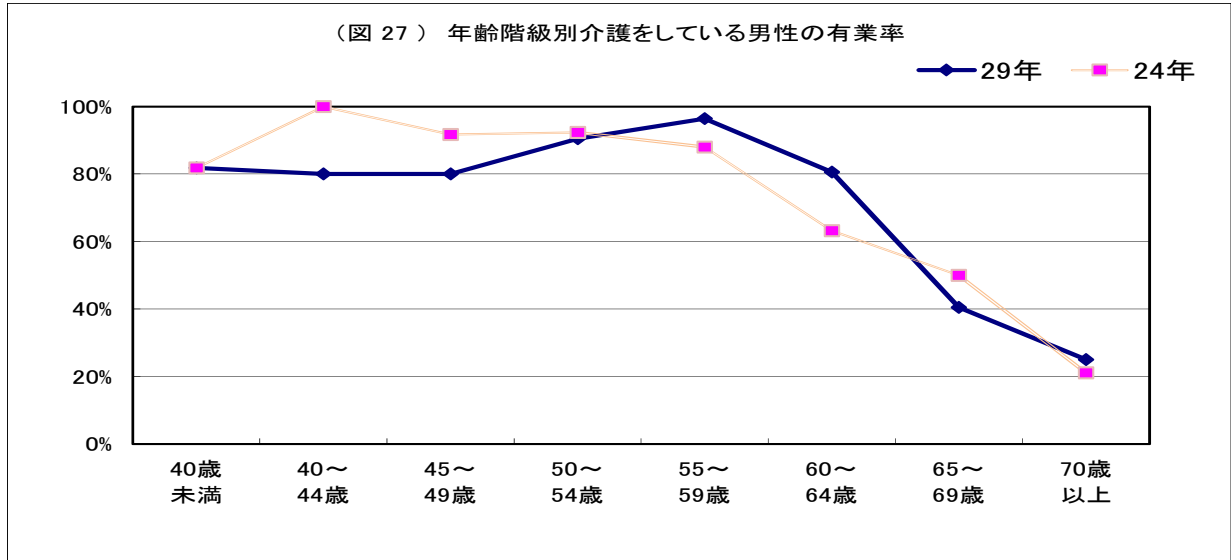
(表28) 男女、雇用形態、1日当たりの家事・育児時間別育児をしている雇用者の割合

一日当たりの家事・育児時間	割合								
	総数			男			女		
	うち正規	うち非正規		うち正規	うち非正規		うち正規	うち非正規	
1時間未満	17.0	21.9	2.4	31.1	31.1	33.3	0.6	1.4	-
1～2時間未満	20.9	26.5	4.1	35.7	36.6	8.3	3.9	4.1	3.8
2～4時間未満	22.6	25.5	15.9	23.4	23.1	33.3	21.6	29.9	13.9
4～6時間未満	15.3	12.1	25.3	6.3	6.5	8.3	25.2	24.5	26.6
6～8時間未満	10.6	5.7	24.1	1.4	1.2	16.7	21.0	15.6	24.7
8時間以上	13.5	8.3	28.8	1.4	1.5	-	27.4	23.1	31.0

## 9 介護をしている者の就業状態

### ア 介護をしている男性において、有業率のピークとなる年齢層に変化

介護をしている者の有業率について5年前の調査と比べると、男性では40代で有業率が大幅に低下し、60歳前後で大幅に上昇している。女性では「45～49歳」の年齢階級などで低下がみられるが、「40～44歳」などで上昇している。(図27、28、表29)



(表29) 男女、年齢階級別介護をしている者の有業率

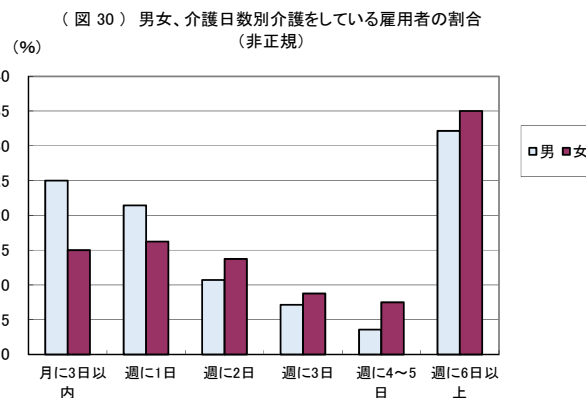
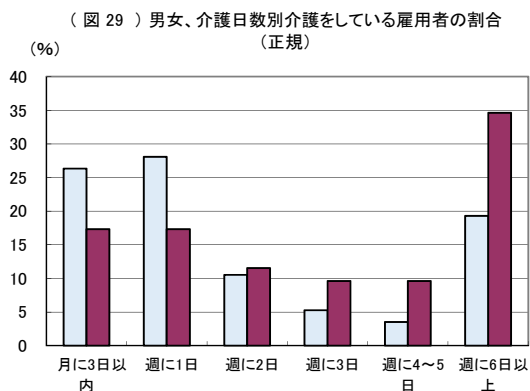
(%)

年齢階級	総数			男			女		
	平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減
総数	54.4	52.9	1.5	64.2	62.3	1.9	48.8	47.8	1.0
40歳未満	67.9	70.6	△ 2.7	81.8	81.8	0.0	66.7	60.9	5.8
40～44	80.0	70.0	10.0	80.0	100.0	△ 20.0	75.0	64.3	10.7
45～49	64.1	78.6	△ 14.5	80.0	91.7	△ 11.7	58.6	64.7	△ 6.1
50～54	79.1	71.2	7.9	90.5	92.3	△ 1.8	73.9	65.8	8.1
55～59	73.6	70.4	3.2	96.4	88.0	8.4	64.4	62.5	1.9
60～64	61.1	54.0	7.1	80.6	63.2	17.4	48.1	48.4	△ 0.3
65～69	40.0	42.3	△ 2.3	40.5	50.0	△ 9.5	38.9	37.0	1.9
70歳以上	15.2	15.2	0.0	25.0	21.1	3.9	9.2	9.3	△ 0.1

**イ 介護に費やす日数の割合は、概ねその日数が長くなるほど男女とも低下するが、週に6日以上で急上昇している**

介護をしている雇用者が介護に1週間当たりどれくらいの日数を費やしているかをみると、正規・非正規の雇用形態ともに日数が長くなるほど割合は概ね低下するが、週に6日以上の日数になると男女ともに急上昇している。

また、週に2日以上頻度で介護にあたっている者は、正規・非正規の雇用者ともに男性よりも女性の割合が高くなっている。(図29、30、表30、31)



(表30) 男女、雇用形態、介護日数別介護をしている雇用者数

(人)

介護の頻度	実数								
	総数		男		女				
	うち正規	うち非正規	うち正規	うち非正規	うち正規	うち非正規			
総数	23,700	10,900	10,800	9,600	5,700	2,800	14,100	5,200	8,000
月に3日以内	4,600	2,400	1,800	2,500	1,500	700	2,200	900	1,200
週に1日	4,600	2,500	1,900	2,300	1,600	600	2,300	900	1,300
週に2日	2,900	1,200	1,400	1,100	600	300	1,800	600	1,100
週に3日	2,000	800	800	700	300	200	1,300	500	700
週に4~5日	1,600	700	600	400	200	100	1,200	500	600
週に6日以上	7,300	2,900	3,700	2,300	1,100	900	5,000	1,800	2,800

(表31) 男女、雇用形態、介護日数別介護をしている雇用者の割合

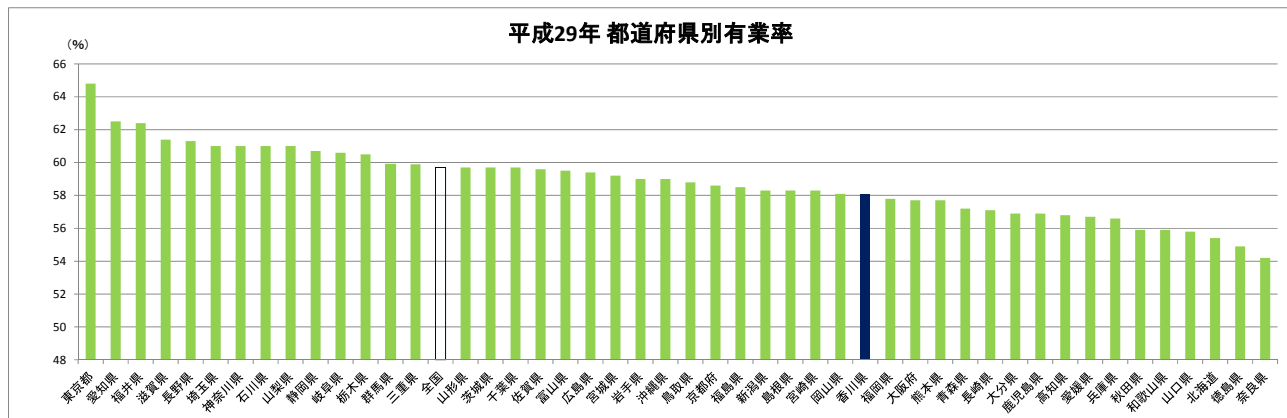
(%)

介護の頻度	割合								
	総数		男		女				
	うち正規	うち非正規	うち正規	うち非正規	うち正規	うち非正規			
月に3日以内	19.4	22.0	16.7	26.0	26.3	25.0	15.6	17.3	15.0
週に1日	19.4	22.9	17.6	24.0	28.1	21.4	16.3	17.3	16.3
週に2日	12.2	11.0	13.0	11.5	10.5	10.7	12.8	11.5	13.8
週に3日	8.4	7.3	7.4	7.3	5.3	7.1	9.2	9.6	8.8
週に4~5日	6.8	6.4	5.6	4.2	3.5	3.6	8.5	9.6	7.5
週に6日以上	30.8	26.6	34.3	24.0	19.3	32.1	35.5	34.6	35.0

## II 主要指標の全国比較

### 1 都道府県別有業率

都道府県別有業率(全国 59.7%)についてみると、富山県を除く全ての都道府県で上昇している。  
東京都が 64.8%と最も高く、本県は 58.1%で 30 位となっている。



男女、都道府県別有業率 -平成29年、24年

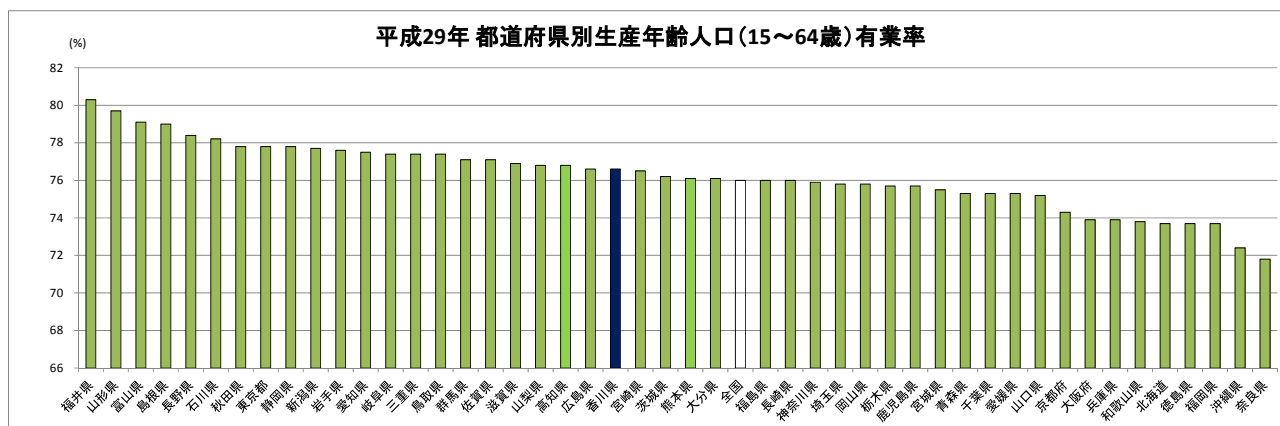
都道府県	総数			都道府県			都道府県	総数					
		男	女		男	女			男	女			
全国	59.7	(58.1)	69.2	(68.8)	50.7	(48.2)	三重県	59.9	(59.0)	69.6	(69.5)	50.8	(49.3)
北海道	55.4	(54.7)	65.4	(66.2)	46.7	(44.7)	滋賀県	61.4	(60.2)	71.0	(71.3)	52.1	(49.5)
青森県	57.2	(55.7)	66.7	(66.0)	49.1	(46.9)	京都府	58.6	(56.5)	68.5	(67.0)	49.7	(47.0)
岩手県	59.0	(57.4)	68.8	(67.6)	50.0	(48.3)	大阪府	57.7	(56.0)	67.2	(66.8)	49.1	(46.1)
宮城県	59.2	(57.3)	69.2	(68.5)	49.7	(46.9)	兵庫県	56.6	(54.5)	66.8	(66.4)	47.6	(43.8)
秋田県	55.9	(54.2)	66.6	(65.1)	46.6	(44.8)	奈良県	54.2	(53.2)	64.1	(65.3)	45.5	(42.5)
山形県	59.7	(58.1)	68.7	(67.3)	51.5	(49.8)	和歌山県	55.9	(54.5)	65.7	(65.7)	47.3	(44.8)
福島県	58.5	(56.1)	68.6	(66.9)	48.8	(46.0)	鳥取県	58.8	(57.5)	66.6	(66.9)	51.9	(49.2)
茨城県	59.7	(58.3)	69.3	(69.3)	50.4	(47.5)	島根県	58.3	(58.0)	67.1	(68.3)	50.2	(48.9)
栃木県	60.5	(59.3)	69.7	(70.1)	51.5	(48.7)	岡山県	58.1	(56.7)	67.5	(66.4)	49.6	(47.9)
群馬県	59.9	(59.7)	69.1	(69.6)	51.0	(50.2)	広島県	59.4	(57.0)	68.9	(68.0)	50.7	(46.9)
埼玉県	61.0	(59.2)	70.6	(70.5)	51.5	(48.1)	山口県	55.8	(54.8)	65.5	(65.9)	47.4	(45.2)
千葉県	59.7	(58.9)	69.6	(70.0)	50.0	(47.9)	徳島県	54.9	(54.3)	63.9	(63.4)	47.0	(46.3)
東京都	64.8	(62.5)	74.3	(73.2)	55.6	(52.2)	香川県	58.1	(57.1)	67.6	(66.9)	49.3	(48.1)
神奈川県	61.0	(59.4)	71.1	(70.5)	51.1	(48.4)	愛媛県	56.7	(55.0)	66.6	(65.1)	48.0	(46.4)
新潟県	58.3	(57.9)	67.6	(67.8)	49.7	(48.7)	高知県	56.8	(55.7)	63.8	(64.1)	50.8	(48.5)
富山県	59.5	(59.8)	68.3	(69.4)	51.4	(51.1)	福岡県	57.8	(55.7)	67.8	(65.7)	49.1	(47.0)
石川県	61.0	(60.1)	68.8	(68.7)	53.7	(52.2)	佐賀県	59.6	(58.9)	68.2	(68.9)	52.0	(50.2)
福井県	62.4	(61.4)	70.7	(70.5)	54.6	(53.0)	長崎県	57.1	(54.6)	66.7	(64.6)	48.9	(46.2)
山梨県	61.0	(59.5)	70.3	(69.2)	52.3	(50.4)	熊本県	57.7	(56.5)	65.9	(65.5)	50.6	(48.7)
長野県	61.3	(60.2)	70.5	(69.9)	52.6	(51.1)	大分県	56.9	(55.5)	67.0	(66.4)	48.1	(46.0)
岐阜県	60.6	(59.7)	69.6	(69.4)	52.2	(50.9)	宮崎県	58.3	(57.2)	67.0	(66.3)	50.8	(49.3)
静岡県	60.7	(60.3)	69.7	(70.3)	52.1	(50.8)	鹿児島県	56.9	(55.5)	65.6	(65.0)	49.4	(47.4)
愛知県	62.5	(61.4)	72.0	(72.3)	53.1	(50.7)	沖縄県	59.0	(56.2)	66.1	(64.5)	52.2	(48.4)

注)( )内は平成24年の結果



## 2 都道府県別生産年齢人口（15～64歳）有業率

一方、15～64歳（生産年齢人口）の有業率（全国76.0%）についてみると、全ての都道府県で上昇している。福井県が80.3%と最も高く、本県は76.6%で21位となっている。



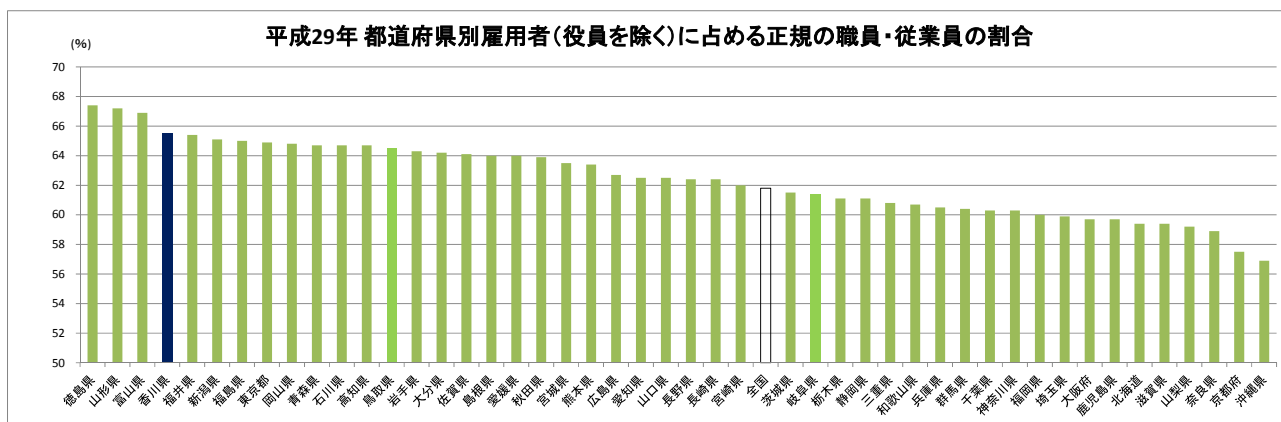
男女、都道府県別生産年齢人口（15～64歳）有業率 - 平成29年, 24年

都道府県	総数			都道府県			都道府県	総数		
	総数	男	女	都道府県	総数	男		女		
全国	76.0 (72.3)	83.3 (81.4)	68.5 (63.1)	三重県	77.4 (74.1)	84.7 (83.0)	69.9 (65.0)			
北海道	73.7 (70.4)	81.4 (81.0)	66.4 (60.3)	滋賀県	76.9 (73.2)	84.8 (82.9)	68.8 (63.1)			
青森県	75.3 (70.8)	81.1 (78.9)	69.7 (63.1)	京都府	74.3 (70.3)	81.9 (79.1)	66.9 (61.7)			
岩手県	77.6 (74.3)	83.3 (81.6)	71.6 (67.0)	大阪府	73.9 (69.5)	81.9 (79.5)	66.0 (59.8)			
宮城県	75.5 (71.2)	82.9 (80.5)	67.9 (61.8)	兵庫県	73.9 (68.6)	82.4 (80.1)	65.6 (57.7)			
秋田県	77.8 (73.4)	84.0 (80.6)	71.7 (66.3)	奈良県	71.8 (67.7)	80.1 (79.5)	64.0 (56.8)			
山形県	79.7 (75.8)	84.9 (81.4)	74.3 (70.1)	和歌山県	73.8 (70.1)	81.3 (79.8)	66.7 (61.0)			
福島県	76.0 (71.6)	82.8 (79.9)	68.6 (62.9)	鳥取県	77.4 (73.6)	81.1 (79.8)	73.7 (67.5)			
茨城県	76.2 (72.6)	83.8 (82.2)	68.0 (62.3)	島根県	79.0 (75.8)	83.3 (81.8)	74.5 (69.8)			
栃木県	75.7 (72.9)	82.7 (82.2)	68.1 (63.1)	岡山県	75.8 (72.1)	82.4 (79.8)	69.2 (64.5)			
群馬県	77.1 (74.6)	84.0 (82.7)	69.8 (66.3)	広島県	76.6 (71.7)	83.6 (81.4)	69.3 (61.9)			
埼玉県	75.8 (71.9)	84.0 (82.5)	67.2 (60.8)	山口県	75.2 (71.6)	81.8 (80.7)	68.6 (62.8)			
千葉県	75.3 (72.3)	83.5 (82.6)	66.7 (61.5)	徳島県	73.7 (69.9)	80.2 (76.9)	67.3 (63.1)			
東京都	77.8 (74.4)	84.8 (83.4)	70.5 (65.0)	香川県	76.6 (72.8)	84.1 (80.6)	68.9 (65.0)			
神奈川県	75.9 (72.1)	84.4 (82.3)	66.8 (61.2)	愛媛県	75.3 (71.8)	82.8 (79.9)	68.0 (64.1)			
新潟県	77.7 (74.6)	83.3 (81.4)	71.8 (67.6)	高知県	76.8 (73.2)	80.0 (78.8)	73.6 (67.8)			
富山県	79.1 (76.7)	84.0 (83.4)	74.0 (70.0)	福岡県	73.7 (69.7)	81.5 (77.9)	66.3 (61.9)			
石川県	78.2 (75.8)	82.5 (81.3)	73.7 (70.2)	佐賀県	77.1 (74.2)	82.3 (81.6)	71.8 (67.1)			
福井県	80.3 (77.4)	85.1 (83.6)	75.4 (71.2)	長崎県	76.0 (71.1)	82.2 (78.8)	70.2 (63.9)			
山梨県	76.8 (73.3)	82.9 (80.7)	70.4 (65.7)	熊本県	76.1 (72.2)	81.4 (78.6)	71.0 (66.2)			
長野県	78.4 (75.2)	84.3 (82.3)	72.3 (68.0)	大分県	76.1 (71.9)	82.9 (80.3)	69.5 (63.6)			
岐阜県	77.4 (74.8)	84.2 (82.8)	70.7 (66.8)	宮崎県	76.5 (73.6)	82.7 (80.7)	70.6 (67.0)			
静岡県	77.8 (74.9)	84.7 (83.2)	70.6 (66.2)	鹿児島県	75.7 (71.7)	82.0 (78.7)	69.7 (65.1)			
愛知県	77.5 (74.4)	85.4 (84.4)	68.9 (63.8)	沖縄県	72.4 (67.5)	78.0 (74.4)	66.9 (60.7)			

注) ( )内は平成24年の結果

### 3 都道府県別雇用者（役員を除く）に占める正規の職員・従業員の割合

雇用者（役員を除く）に占める正規の職員・従業員の割合を都道府県別（全国 61.8%）にみると、徳島県が最も高く 67.4%、本県は 65.5%で 4位となっている。



男女、都道府県別雇用者（役員を除く）に占める正規の職員・従業員の割合 ー平成29年，24年

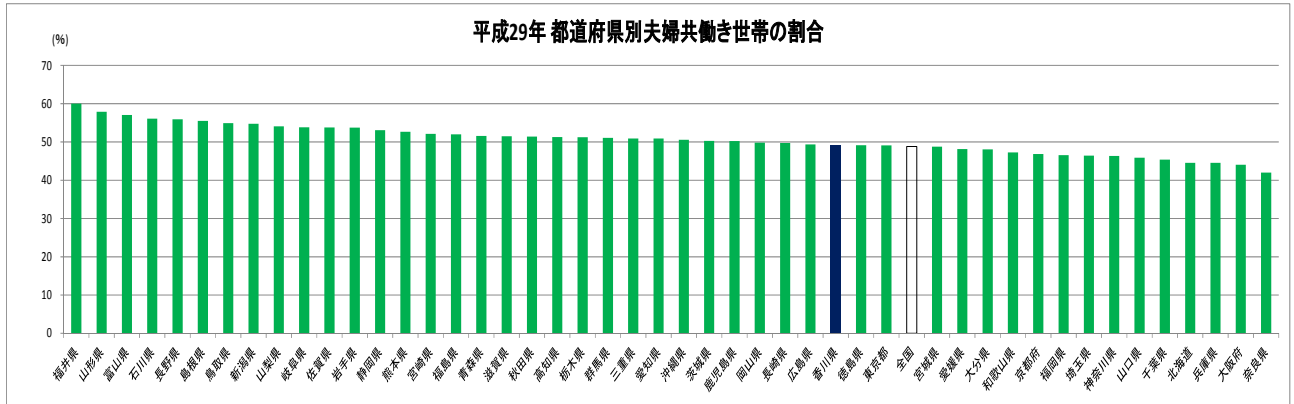
(%)

都道府県	総数			都道府県			都道府県	総数			都道府県
	総数	男	女	都道府県	総数	男		女			
全国	61.8	(61.8)	77.7 (77.9)	43.4 (42.5)	三重県	60.8	(61.4)	78.2 (79.6)	40.5 (39.2)	三重県	
北海道	59.4	(57.2)	77.3 (74.6)	39.5 (37.0)	滋賀県	59.4	(61.6)	77.0 (78.7)	38.4 (39.6)	滋賀県	
青森県	64.7	(62.1)	79.5 (77.6)	48.6 (44.9)	京都府	57.5	(58.2)	73.1 (74.4)	40.2 (39.5)	京都府	
岩手県	64.3	(62.4)	78.6 (77.1)	47.8 (45.0)	大阪府	59.7	(58.7)	75.9 (75.0)	41.6 (39.4)	大阪府	
宮城県	63.5	(60.7)	78.8 (75.8)	45.1 (41.7)	兵庫県	60.5	(61.0)	77.5 (77.8)	41.2 (40.1)	兵庫県	
秋田県	63.9	(64.7)	78.3 (79.1)	48.1 (48.3)	奈良県	58.9	(60.3)	76.6 (76.7)	39.2 (40.4)	奈良県	
山形県	67.2	(64.2)	80.3 (78.2)	53.0 (49.3)	和歌山県	60.7	(61.5)	77.8 (80.6)	42.3 (40.4)	和歌山県	
福島県	65.0	(65.3)	79.2 (79.5)	46.9 (47.5)	鳥取県	64.5	(63.9)	79.2 (79.2)	49.2 (47.1)	鳥取県	
茨城県	61.5	(61.4)	78.4 (78.1)	40.4 (39.3)	島根県	64.0	(64.9)	78.2 (79.7)	48.5 (48.4)	島根県	
栃木県	61.1	(63.3)	77.9 (79.9)	40.8 (41.7)	岡山県	64.8	(63.3)	80.0 (79.5)	47.7 (45.0)	岡山県	
群馬県	60.4	(61.7)	76.8 (78.1)	40.8 (42.0)	広島県	62.7	(63.2)	79.7 (80.1)	43.0 (42.4)	広島県	
埼玉県	59.9	(60.4)	76.4 (77.5)	39.4 (37.3)	山口県	62.5	(63.9)	78.5 (79.3)	44.4 (46.0)	山口県	
千葉県	60.3	(60.6)	76.2 (76.9)	40.3 (38.7)	徳島県	67.4	(66.3)	80.6 (80.5)	53.3 (50.7)	徳島県	
東京都	64.9	(64.3)	78.3 (77.6)	49.3 (48.1)	香川県	65.5	(64.7)	81.4 (80.5)	47.3 (47.1)	香川県	
神奈川県	60.3	(61.8)	76.2 (78.0)	39.7 (39.9)	愛媛県	64.0	(63.3)	81.1 (80.4)	45.3 (44.5)	愛媛県	
新潟県	65.1	(65.9)	79.4 (81.6)	48.6 (47.9)	高知県	64.7	(63.2)	78.2 (77.1)	51.5 (49.2)	高知県	
富山県	66.9	(67.1)	80.9 (80.4)	51.5 (51.9)	福岡県	60.0	(60.0)	76.3 (75.7)	42.2 (43.0)	福岡県	
石川県	64.7	(64.4)	79.2 (79.7)	49.4 (48.0)	佐賀県	64.1	(65.0)	78.8 (80.1)	49.4 (49.6)	佐賀県	
福井県	65.4	(67.3)	79.1 (82.0)	50.6 (51.3)	長崎県	62.4	(64.3)	78.1 (79.3)	46.2 (48.8)	長崎県	
山梨県	59.2	(60.5)	75.8 (78.7)	40.6 (40.1)	熊本県	63.4	(63.2)	78.4 (78.0)	48.5 (48.4)	熊本県	
長野県	62.4	(61.2)	79.1 (79.1)	44.3 (41.9)	大分県	64.2	(64.4)	80.4 (80.8)	47.1 (45.8)	大分県	
岐阜県	61.4	(62.3)	78.9 (79.6)	41.7 (42.5)	宮崎県	62.0	(61.0)	78.1 (77.4)	46.2 (44.9)	宮崎県	
静岡県	61.1	(62.4)	78.0 (80.1)	41.4 (41.2)	鹿児島県	59.7	(60.0)	77.3 (77.4)	42.1 (42.3)	鹿児島県	
愛知県	62.5	(62.7)	80.4 (79.9)	40.4 (40.3)	沖縄県	56.9	(55.5)	72.5 (69.5)	40.2 (39.9)	沖縄県	

注)( )内は平成24年の結果

#### 4 都道府県別夫婦共働き世帯の割合

「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」及び「夫婦、子供と親からなる世帯」のうち、夫婦共に有業の世帯の割合（全国 48.8%）をみると、福井県が 60.0%と最も高く、本県は 49.3%で 31 位となっている。



都道府県別夫婦共働き世帯の割合－平成29年、24年－

(千世帯)

都道府県	実数		割合 (%)		都道府県	実数		割合 (%)	
	総数 1)	夫婦共働き世帯 2)	夫婦共働き世帯			総数 1)	夫婦共働き世帯 2)	夫婦共働き世帯	
全国	27,634.7	13,488.4	48.8	(45.4)	三重県	416.5	212.0	50.9	(49.0)
北海道	1,196.6	532.8	44.5	(40.6)	滋賀県	313.2	161.3	51.5	(47.6)
青森県	264.6	136.4	51.5	(48.6)	京都府	564.8	264.6	46.8	(43.9)
岩手県	248.2	133.4	53.7	(50.8)	大阪府	1,887.7	831.4	44.0	(39.8)
宮城県	481.3	234.7	48.8	(46.2)	兵庫県	1,254.1	558.2	44.5	(39.3)
秋田県	215.5	110.8	51.4	(49.6)	奈良県	318.7	133.8	42.0	(39.1)
山形県	220.2	127.4	57.9	(57.4)	和歌山県	214.7	101.5	47.3	(44.4)
福島県	383.5	199.5	52.0	(47.8)	鳥取県	115.8	63.6	54.9	(52.7)
茨城県	635.9	319.7	50.3	(46.7)	島根県	143.9	79.9	55.5	(54.7)
栃木県	418.7	214.5	51.2	(49.4)	岡山県	415.7	207.2	49.8	(47.5)
群馬県	442.4	225.9	51.1	(51.0)	広島県	645.4	318.6	49.4	(45.9)
埼玉県	1,667.5	774.6	46.5	(43.7)	山口県	312.3	143.4	45.9	(43.6)
千葉県	1,411.7	640.3	45.4	(42.4)	徳島県	163.7	80.5	49.2	(47.3)
東京都	2,719.2	1,335.8	49.1	(44.0)	香川県	223.8	110.3	49.3	(48.4)
神奈川県	2,038.8	944.9	46.3	(41.4)	愛媛県	313.3	150.8	48.1	(45.7)
新潟県	484.6	265.3	54.7	(53.6)	高知県	156.1	80.1	51.3	(49.6)
富山県	229.3	130.9	57.1	(53.9)	福岡県	1,084.6	505.3	46.6	(42.9)
石川県	247.4	138.8	56.1	(55.0)	佐賀県	167.4	90.0	53.8	(53.1)
福井県	162.5	97.5	60.0	(58.8)	長崎県	294.3	146.4	49.7	(47.1)
山梨県	190.0	102.8	54.1	(52.5)	熊本県	377.4	198.7	52.6	(50.5)
長野県	466.8	261.1	55.9	(53.9)	大分県	260.9	125.3	48.0	(45.1)
岐阜県	454.8	244.8	53.8	(50.9)	宮崎県	251.4	131.1	52.1	(50.8)
静岡県	831.2	441.0	53.1	(50.1)	鹿児島県	374.4	188.0	50.2	(48.3)
愛知県	1,671.4	850.3	50.9	(47.3)	沖縄県	282.4	142.8	50.6	(44.9)

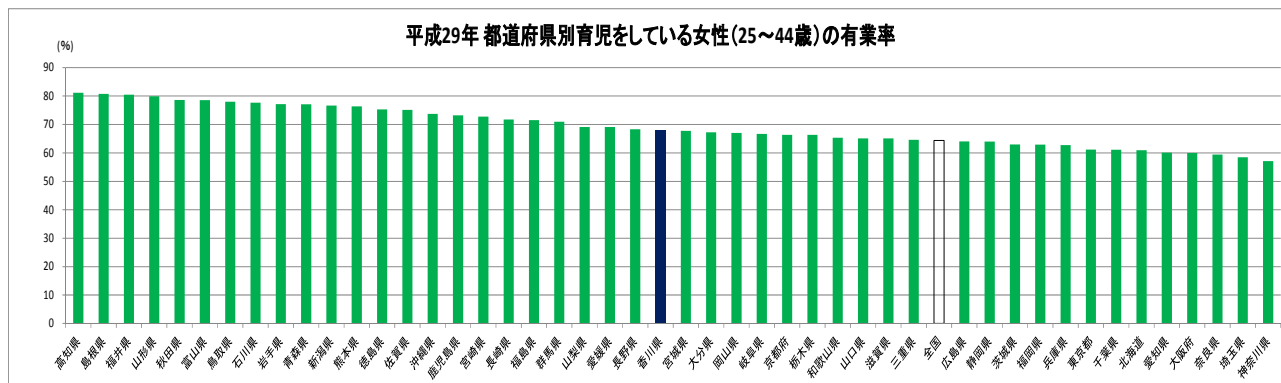
1) 「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」の合計数

2) 「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」の合計のうち、夫婦共に有業の世帯数

注) ( )内は平成24年の結果

## 5 都道府県別育児をしている女性（25～44歳）の有業率

女性の有業率が最も低い30歳代とその前後の年齢階級（25～44歳）について、その25～44歳の育児（未就学児を対象とした育児）をしている女性の有業率を都道府県別（全国64.4%）にみると、高知県が最も高く81.2%、本県は68.2%で24位となっている。



都道府県別育児をしている女性（25～44歳）の有業率－平成29年、24年－

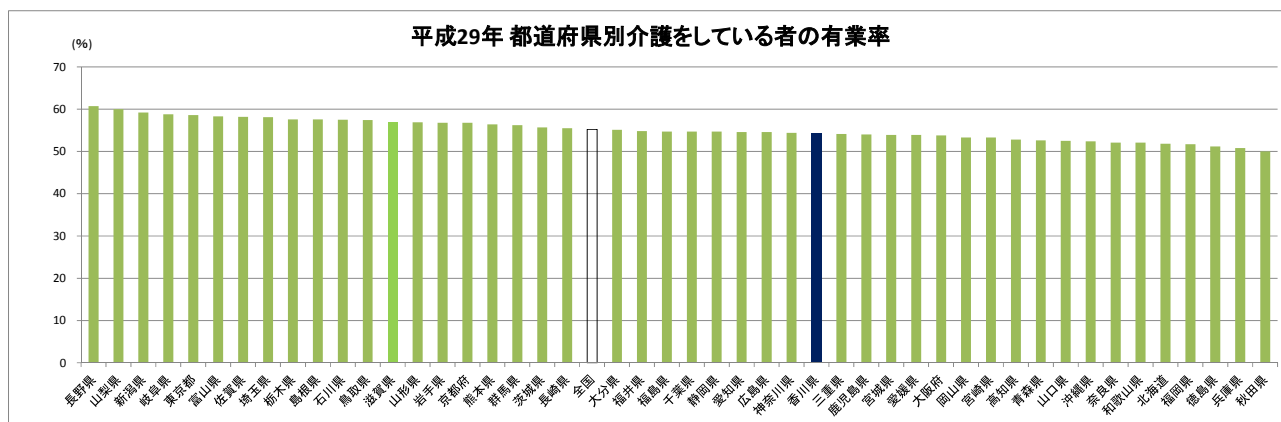
(千世帯)

都道府県	総数	有業者	無業者	育児をしている者の有業率 (%)	都道府県	総数	有業者	無業者	育児をしている者の有業率 (%)
全国	5851.2	3766.7	2084.5	64.4 (52.4)	三重県	81.7	52.8	28.8	64.6 (58.3)
北海道	226.5	138.1	88.5	61.0 (48.2)	滋賀県	70.7	46.0	24.8	65.1 (50.1)
青森県	49.3	38.0	11.2	77.1 (66.3)	京都府	125.4	83.2	42.2	66.3 (52.4)
岩手県	49.0	37.8	11.1	77.1 (64.3)	大阪府	411.0	246.5	164.4	60.0 (46.7)
宮城県	97.2	65.9	31.3	67.8 (53.0)	兵庫県	251.7	158.0	93.7	62.8 (43.2)
秋田県	34.2	26.9	7.2	78.7 (68.0)	奈良県	60.6	36.0	24.6	59.4 (46.8)
山形県	43.3	34.6	8.7	79.9 (72.5)	和歌山県	42.1	27.5	14.7	65.3 (53.0)
福島県	76.2	54.5	21.7	71.5 (56.8)	鳥取県	23.2	18.1	5.2	78.0 (71.8)
茨城県	120.1	75.6	44.4	62.9 (53.6)	島根県	29.6	23.9	5.6	80.7 (74.8)
栃木県	87.0	57.7	29.3	66.3 (54.5)	岡山県	89.8	60.2	29.5	67.0 (56.7)
群馬県	82.3	58.4	23.9	71.0 (61.9)	広島県	131.6	84.3	47.3	64.1 (52.7)
埼玉県	357.9	209.3	148.7	58.5 (46.4)	山口県	56.7	36.9	19.8	65.1 (51.0)
千葉県	304.0	185.8	118.3	61.1 (46.7)	徳島県	28.8	21.7	7.1	75.3 (61.8)
東京都	698.9	427.8	271.1	61.2 (50.0)	香川県	44.0	30.0	14.0	68.2 (62.3)
神奈川県	457.5	261.5	196.0	57.2 (41.1)	愛媛県	59.2	40.9	18.4	69.1 (55.0)
新潟県	98.4	75.4	22.9	76.6 (65.1)	高知県	27.6	22.4	5.3	81.2 (66.7)
富山県	41.1	32.3	8.6	78.6 (68.3)	福岡県	254.1	159.8	94.3	62.9 (52.5)
石川県	49.7	38.6	11.2	77.7 (68.2)	佐賀県	36.6	27.5	9.0	75.1 (64.0)
福井県	33.3	26.8	6.5	80.5 (72.1)	長崎県	55.3	39.7	15.5	71.8 (60.6)
山梨県	32.7	22.6	10.2	69.1 (60.8)	熊本県	82.8	63.2	19.7	76.3 (65.9)
長野県	82.5	56.4	26.1	68.4 (59.3)	大分県	48.3	32.5	15.7	67.3 (56.1)
岐阜県	94.2	62.8	31.5	66.7 (54.1)	宮崎県	48.1	35.0	13.2	72.8 (66.9)
静岡県	162.4	103.9	58.6	64.0 (53.0)	鹿児島県	73.2	53.6	19.7	73.2 (59.7)
愛知県	362.2	217.7	144.6	60.1 (51.0)	沖縄県	79.6	58.7	20.9	73.7 (62.5)

注) ( )内は平成24年の結果

## 6 都道府県別介護をしている者の有業率

介護をしている者の有業率を都道府県別(全国 55.2%)にみると、長野県が最も高く 60.7%、本県は 54.4%で 28 位となっている。



男女、都道府県別介護をしている者の有業率 - 平成29年, 24年

都道府県	平成29年 (%)			都道府県	平成24年 (%)		
	総数	男	女		総数	男	女
全国	55.2 (52.2)	65.3 (65.3)	49.3 (44.9)	三重県	54.1 (54.1)	65.3 (67.6)	47.6 (46.0)
北海道	51.8 (50.3)	60.2 (65.1)	47.1 (42.9)	滋賀県	57.0 (55.0)	65.6 (69.6)	51.9 (46.8)
青森県	52.6 (50.6)	63.9 (67.0)	47.0 (42.3)	京都府	56.8 (49.6)	66.3 (61.2)	50.7 (43.4)
岩手県	56.8 (56.6)	66.8 (68.9)	50.9 (49.5)	大阪府	53.8 (48.3)	63.3 (62.6)	48.0 (41.1)
宮城県	53.9 (50.5)	68.0 (69.1)	45.5 (39.6)	兵庫県	50.8 (48.6)	61.8 (60.3)	44.6 (42.2)
秋田県	50.0 (51.1)	63.2 (66.9)	42.4 (42.4)	奈良県	52.1 (47.2)	61.8 (63.1)	46.4 (38.0)
山形県	56.9 (52.6)	62.9 (66.3)	53.1 (43.8)	和歌山県	52.1 (51.1)	65.1 (66.7)	44.8 (42.6)
福島県	54.7 (54.1)	64.3 (66.5)	49.2 (46.1)	鳥取県	57.4 (55.5)	67.3 (65.3)	51.7 (50.3)
茨城県	55.7 (54.8)	63.8 (67.7)	50.8 (47.3)	島根県	57.6 (55.2)	67.7 (65.7)	52.6 (48.7)
栃木県	57.6 (56.5)	67.5 (67.7)	50.8 (49.4)	岡山県	53.3 (51.9)	61.3 (65.6)	48.3 (45.1)
群馬県	56.2 (59.8)	71.5 (70.7)	47.0 (53.6)	広島県	54.6 (49.2)	61.4 (63.6)	50.8 (40.5)
埼玉県	58.1 (51.1)	66.7 (64.3)	52.7 (42.4)	山口県	52.5 (50.3)	58.7 (63.1)	48.8 (43.3)
千葉県	54.7 (53.3)	67.2 (68.9)	47.1 (44.1)	徳島県	51.2 (50.6)	58.8 (61.7)	46.9 (45.0)
東京都	58.6 (52.4)	70.1 (64.3)	51.9 (45.9)	<b>香川県</b>	<b>54.4 (52.9)</b>	<b>64.2 (62.3)</b>	<b>48.8 (47.8)</b>
神奈川県	54.4 (51.2)	64.8 (64.1)	47.6 (43.9)	愛媛県	53.9 (50.3)	63.8 (63.1)	48.7 (43.5)
新潟県	59.2 (54.3)	68.0 (67.4)	53.2 (46.2)	高知県	52.8 (52.5)	57.4 (61.3)	50.0 (47.7)
富山県	58.3 (54.1)	71.7 (64.6)	50.6 (48.4)	福岡県	51.7 (49.4)	63.4 (60.5)	45.6 (43.4)
石川県	57.5 (56.0)	67.4 (66.9)	51.4 (50.0)	佐賀県	58.2 (58.1)	68.2 (70.8)	53.3 (51.7)
福井県	54.8 (55.5)	61.2 (70.6)	50.6 (47.2)	長崎県	55.5 (53.6)	64.0 (66.5)	51.5 (46.1)
山梨県	60.0 (58.6)	72.7 (73.0)	52.7 (49.4)	熊本県	56.4 (55.4)	62.8 (65.6)	52.9 (50.3)
長野県	60.7 (58.4)	67.9 (68.8)	55.9 (51.9)	大分県	55.1 (52.3)	68.2 (65.6)	48.0 (45.0)
岐阜県	58.8 (54.8)	67.4 (69.1)	53.9 (47.0)	宮崎県	53.3 (53.8)	60.6 (65.1)	49.2 (47.7)
静岡県	54.7 (56.7)	66.1 (66.6)	48.0 (51.2)	鹿児島県	54.0 (53.6)	61.0 (66.6)	50.5 (46.6)
愛知県	54.6 (52.6)	65.3 (67.2)	48.7 (44.4)	沖縄県	52.4 (50.8)	59.5 (65.0)	48.8 (42.2)

注) ( )内は平成24年の結果

